

60.1

1985.1.10

# 建産連ニュース

## 第23号

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

◆年頭メッセージ (社)埼玉県建設産業団体連合会会長 斎藤 裕	1
◆新しい年の抱負を語る 各団体長	2
◆「21世紀を展望した街づくり」その5 - 春日部市	11
◆事業報告	
埼玉建産連設立5周年記念式典を挙げる	14
植物振興センターで研修・見学会(研修会)	20
国営武蔵丘陵森林公園を探訪(研修会)	21
「埼玉の建設産業」ポスターコンクール入選作品発表	23
◆理事会・委員会報告	25
◆告知版	
全国建産連会長会議開く	26
'84さいたま住宅フェア盛況裡に幕	28
会員人事往来	29
◆建産連だより	
会員だより	30
連合会日誌	35

## 建産連の理念

国民生活にとって、住宅をはじめ環境施設や都市施設の整備充実が強く要請されている現在、公共投資の増大とこれに伴う事業の円滑かつ効率的な執行等が必要とされているところであり、これを達成する上で、建設産業の果すべき役割は、極めて重大といわなければならない。

しかしながら、県内における建設産業は、中小零細企業が圧倒的に多く、各業種間の有機的連絡協調体制が十分でなく、建設産業全体としてまとまりを欠き、社会的発言力は必ずしも強力であるとは言い難く、その社会的評価も高くないのが現状である。

このような現状を打開して、建設産業の健全な発達を促進するためには、各業種間の有機的な連絡協調体制を確立し、各業種間の総合調整、情報の収集提供、県民の理解を得るための広報活動等を行うとともに建設産業に従事する者の福祉を増進するための対策を講じ、本県建設産業の総合的な改善発達を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。

## 建産連のスローガン

- 一、建設産業の果すべき社会的使命の重大性を自覚し、県民福祉の増進に寄与する。
- 一、建設産業全体が連帯協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。
- 一、建設産業の企業体質の合理化を図り、その強化改善に努める。
- 一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

## 全国建産連を柱に 各県建産連と密接な連携を



社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

会長 齋藤 裕

新年あけましておめでとうございます。

昨年中は当建産連に対し、格別の御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

顧みますと、昨年は、当建産連設立満5周年という一つの節目にあたり、会員団体の皆様をはじめ関係行政機関、団体の皆様方の真に心からなる御協力、御指導をいただき、記念式典の挙行という一つの大きな行事をとり行い、将又、記念誌を発刊することができましたことはこの上もない喜びとするところであります。

なお、建産連本来の事業も、設立の理念である連帯と協調の精神を貫き、一つには共存の途を求め、他方社会的信頼と地位の向上をもって活動の基本とし各種の事業を実施して参りました。お蔭をもちまして、事業もようやく定着化し順調な歩みをみたことは、これまた御同慶の至りでございます。

我が国の政治経済は転機の渦中にあり、とりわけ建設産業界は厳しい環境にさらされ試練のうちにありますが、新しい年を迎え業界にも明るさが増してまいりました。

申し上げるまでもなく社会基盤の整備は私共に課せられた使命であり、高齢化社会の到来による社会構造の変化、技術の革新に伴うニーズの多様化に対応する活力の醸成こそ業界に欠くことのできない要諦と考えております。

また、近時、企業に求められている新たな需要喚起であります。自ら仕事をつくり出す途を開拓することもまた大切なことと存じております。

この意味におきまして、当建産連が「何をなすべきか」を真剣に探究する一方、建設省ならびに県当局、中央団体等の御指導を仰ぎつつ納得し得る事業を押し進めて参りたいと考えております。

特に、昨年来、各県建産連への指標として建設省が提示しております発言力の強化、社会的地位の高揚を図るための事業、産業組織としての効率化を図るための事業、地域社会に貢献するための事業を自から掘り起こす努力をしていく考えであります。

幸い、56年6月に埼玉外5県で発足いたしました全国建設産業団体連絡協議会も、風潮のたかまりとともに各県建産連の設立と全国建産連への加盟促進が図られ、昨年暮、高知、宮城、鹿児島3県の加入をみて、現在18県を擁するに至り、本年3月までには、京都、滋賀両府県が建産連を設立、更に60年度に入って早い時期に栃木、大分、熊本、福井、茨城の各県の加入が見込まれるなど、全国建産連にとって誠に明るい見通しとなり、一大躍進が期待される現状にあります。

従いまして、全国建産連を柱に各県建産連とも密接な連携を保ち、本県建設産業発展のため、最大の努力を続けて参りたいと考えております。

傘下各団体をはじめ、建設省ならびに県及び関係する中央団体の積極的な御協力、御指導を希求してやみません。

終わりに臨み皆様の御健勝と御発展をお祈り申し上げまして年頭の御挨拶といたします。

# 迎春

## 建産連を支える 各団体の '85年 の抱負



### 建設業に対する産業政策の確立を期待

社団法人 埼玉県建設業協会  
会長 島村 治作

昭和60年の新春を心からお慶び申し上げますとともに旧年中寄せられた皆様方の暖かい御指導、御協力に対し深く感謝申し上げます。

建設業界も今後長期にわたって建設需要の伸びが期待できず、従来の公共事業依存体質から脱却して、近代的な産業組織としてどう生きてゆくか、技術開発の推進により技術を売物にした基幹産業としてどう脱皮してゆけるのか、一方建設労働者の高令化対策その他当面の課題は余りにも多い。

建設省においても、建設産業の中長期ビジョンの策定が進められている。一日も早く建設業に対する産業政策の確立を期待するが、受注産業が抱える体質の弱さ、重層下請等業界独特の構造等についてもメスが入り、今後は業界の体質改善がより強く求められることとなろう。本年も業界のために僅かながらも曙光の見えることを期待したい。

### 新技術の修得を

社団法人 全国電話設備協会埼玉地方部  
部長 河村 仁

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は皆様方の暖かいご指導とご協力に心から感謝申し上げます。

ここ近年の情報機器の発展は著しいものがあり、ニューメディアの到来と共に、市場の需要は益々大きく広がり、飛躍の年とも云えますが、反面、通信業界を取りまく環境は、なかなか厳しいものがあります。電々公社の民営化、また、外国商品との競販も激しさを増しております。特に電々の民営化は通信業界において、指導的立場から共存の立場へと歴史的変革であります。このような意味で今年には昨年以上に業界多難な年を迎えたとも云えます。当協会も設立30余年となりますが、今後業界が発展するためには、経営基盤の確立はもとより、個々においては、ニューメディアに対応できる技術修得と技術蓄積が第一条件になると思います。また会員全体としては、業界内部の“和”と秩序の維持が重要となります。会員皆様のご協力を、切にお願い申し上げます。

終りに建産連の発展と、会員の皆様方のご繁栄を祈念申し上げて新年のご挨拶といたします。

## 制度の充実強化を最重点に

埼玉県建設業厚生年金基金

理事長 関根仁平

新年あけましておめでとうございます。

わが国の厚生年金基金制度は、昭和41年に創設され、以来18年を経て今日にいたりますが、現在全国の基金数は1千余、加入員数は厚生年金保険被保険者数の25%に相当する、650万人に達しております。国民の老後生活の支柱となります公的年金制度が転機を迎えているおり、厚生年金保険の補完的機能をもつ基金制度に対しては、一層の期待と関心が寄せられ、基金数とその加入者数は更に増嵩が見込まれるところであります。

当基金もこの5月で満12年を迎えますが、今後の課題は、事業主および加入員の皆様のニーズを反映させながら、いかにして制度を充実強化していくかということであり、今年もこれを最重点に検討をすすめていきたいと存じております。

今後とも倍旧のご支援をお願いして年頭のごあいさつといたします。

## 皆様のご健勝とご多幸を

埼玉県建設業健康保険組合

理事長 清水茂三

昭和60年の新春を迎えお慶び申し上げますとともに、各事業所のますますのご発展と皆様方が健康で楽しい年をお過しになられますよう、心から祈念申し上げます。

さて注目の中曽根内閣の浮沈にかかわった健康保険法が170余日という異例の日時を経過して8月7日成立し8月14日施行の運びとなりました。実施は、10月1日からです。今回の改正は、高齢化社会の到来と医療技術の高度化などによって増大していく医療費を国民が負担できる範囲にとどめて、医療保険の財政基盤を安定させるとともに、医療保険に対する国民の自覚を促し、効率よく医療保険制度を運営していくことを狙いとしています。こんどの「改正項目」は多岐にわたっていますが、主な柱は「本人の給付率を、現行の、「10割」から「9割」に改める」「新しく退職者医療制度を創設し、対象者の結付水準を「8割」に改善する」の二点です。「改正された細目」につきましては昨年再三にわたってご案内申しあげましたので、省略させていただきますが、いずれにいたしましても厳しい年に向かって禪心の努力を続け事業運営に取り組む所存でありますので、各位のご協力をお願いし、併せて皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申しあげ、新春のごあいさつといたします。

## 協同組合結成の原点に帰って

埼玉県総合建設業協同組合

理事長 伊田勘三郎

昭和60年の新春にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

5年前全国に先駆けて県下建設関係団体を結集して埼玉県建設産業団体連合会を設立して早くも5周年を迎えました。昨年秋には其の記念式典が盛大に催されたことは傘下の一団体として喜ばしいことであります。

御案内の通り建設業界は、政府及び県市町村発注の公共事業予算に依存する度合が頗る高くその伸び率如何はそのまま業界の盛衰に大きな影響を及ぼすところであります。

現下政府の財政赤字は過去4年にわたり公共事業予算の伸び率をゼロからマイナス実施となり60年度もマイナス予算が予想され、業界を取りまく環境は益々厳しさを増すことが必至であります。

かかる時代こそ協同組合の結成目的である共存共栄・相互補助・隣人相愛、の精神に則り同業相携えこの難局を切り抜けることの必要性を痛感し併せてそうあることを心から祈念して年頭の御挨拶と致します。

## 技能士の能力向上教育を

合同組織 埼玉県内装仕上工事業協同組合

理事長 大沢 金次

明けましておめでとうございます。

久しく永い薄暗いトンネルも、やっと明るい兆しが見え始めたのは不況に慣れた目のせいでしょうか？ 本当に建設業界に日の目がさし込んで来たのだろうか？ お正月早々なので気分的にも明るくなって来たのは喜ばしい限りです。

不況と云われる金余り現象。最高の増収増益を挙げる会社もあれば、倒産もある。跛行経済は益々企業格差、業種格差を拡大してゆくことでしょうか、私達は建設業を天職として、自ら選んだ以上、なんとしてでも建設関連業種で生き残る道を切り開いてゆかねばなりません。

特に専門工事業の私達は発注主のG・Cに褒められ、施主に喜ばれ、設計者にも気に入られてこそ生き残る道が与えられるわけですが、三者三様の意見があり、我が身をけずっても三者に満足してもらうことは至難の業であります。然し唯一の生き残る道とあれば尚一層の勉強であり、職方技能士の能力向上教育以外には考えられません。

教育訓練は当然のこととしても同じ人間のすることです。片手落ちの一部の者の犠牲によって成り立つ業界は、許されるべきでない筈です。この辺を今年度は同志相寄り、前向き姿勢で研究したい所存です。

## 防災意識の啓蒙普及に努力

合同組織 財団法人 埼玉県建築住宅安全協会

理事長 安藤 晃

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

関係各位のご理解・ご協力により、昨年も大過なく本協会の業務を遂行出来ましたことを、誌上を借りて御礼申し上げます。

しかしながら、他県においては、スーパーで買物中の主婦がエレベーターの扉に挟まれたままカゴが上昇して死亡したり、11月には倉庫を改造したアパートで火災が発生、8名の方が犠牲になるなど、建築物及び設備関係をとりまく防災環境は、依然として厳しいものがあります。特に後者の事例は、間仕切りにベニヤ板を使い、窓に鉄格子がはめられているなど、所有者のみならず、改装工事をした業者も含めて認識の欠如が端的にあらわれたものといえます。

本県において、このような事故が発生しないよう、単に“定期報告”という狭いワケにとどまらず、より広く、建築物に起因する災害の未然防止へ——と、一般県民を含めた防災意識の啓蒙普及に努力したいと思います。

又、本協会は、51年に県知事の設立認可を得て発足以来、今年で10年目の大きな節目を迎えることとなりました。これを一つのステップとして、更に任務の重要性を社会にP・Rして行きたいと考えております。

皆様におかれましても、充実の一年となりますようお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 業界のレベルアップをはかる

基金基金主 埼玉県下水道施設維持管理協会

会長 沢田 広

あけましておめでとうございます。

申しあげるまでもなく、下水道の整備促進は、健康で快適な生活環境の確保と、公共用水域の水質保全をはかるうえで、必要不可欠となっています。埼玉県においても、下水道整備を県の重点施策の一として、積極的に取り組んでおりますが、58年度末の普及率は30.1%で全国平均にも及びません。

しかしながら、先年から続く国家予算の緊縮化が、地方公共団体の予算にも影響が波及し、本年も一段ときびしくなることが予想され、下水道事業費も伸びなやみの状態でありますので、私共にとりましては、大変憂慮されるところであります。

このような状況に対処するためには、我々は引続き企業努力を重ね、経営の合理化、技術の向上をはかり、安全対策には万全を期し、技術者の育成に力を注ぎ、業界のレベルアップをはかって将来に備え、この難しい時期を乗り切らなければならないと存じます。

皆様の益々のご発展と、ご多幸を祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

## 水環境保全の向上に貢献

社団法人 埼玉県浄化槽協会

理事長 石塚 清

昭和60年の新年を迎え、謹んで御祝辞を申し上げます。

去年は、会員個々の経営努力によって、それぞれの事業基盤の安定を図って参りました。

本年は、さらに住宅等の建設増加の兆しもみられ大いに期待できることと存じます。

当業界においては58年5月に「浄化槽法」が成立し、本年10月には全面施行されることになっており、生活雑排水等を含めて、総合的な環境浄化に向けて、推進する動きが高まり、私共業界が一段と飛躍すると共に、反面数多くの問題に対応することを迫られる年でもあります。

これを機会に法の意図を十分に理解し、行政と一体となって、生活環境の改善及び公共水域の保全を一段と図り、無届浄化槽や欠陥浄化槽を追放するため、積極的に取組む必要があります。

当協会は、関連業界と連絡を密にし、水環境保全の向上に貢献するという責務とその役割の重大なことを認識し精進して参りたいと存じます。

終りに建産連会員各位の御多幸をお祈り申し上げて、新年のごあいさつといたします。

## 設監協会にご理解を

社団法人 埼玉建築設計監理協会

会長 松江 広元

謹んで新年のお慶びを申し上げます。1985年昭和60年という一つの節目の年がやってきました。明治、大正と経ち、そして昭和生れが我国人口の80%を占める今日、我々が力強く生きなければこの日本そして埼玉県の繁栄はありません。地元の時代と叫ばれてから既に10年近くなりました。我々設監協会も社団法人を取得してから15周年を迎えるに至りました。先輩のご苦勞を思い感謝致します。さて去年に引続き本年も又経済不況の年であるかの感が致します。地方に存在する建築文化を育て、創作する私達会員は、県はもちろん市町村の建築物に生を与え、地方の時代にふさわしい郷土造りを心がけておりますが何分とも理解が無く、東京の大手事務所への心くばりばかりで大変残念に思っております。どうか県内の一級建築士がオーナーとなって構成している唯一の団体である設監協会をご理解戴き本年こそ希望と光に満ちた年であることをご祈念申し上げます。ご挨拶といたします。

## 積荷の自主規制を一層強化して

埼玉県山砕石協同組合

理事長 西村 勝一

謹んで初春を迎えお慶び申し上げます。

去年は経済環境の激しい年で有りましたが会員の皆様には苦難の道を乗り越し新しい初春をお迎えのことと存じます。

本年も更に公共事業及び大型工事の発注も減少の見透しで激しい年になりそうであります。我々業界も前年に引続き積荷の自主規制を一層強化し安全確保と価格維持を図り需給安定に努力したい所存であります。

業界内部において品質管理向上を図り経費節減に一層の努力を傾注して会員の皆様に安心して供給出来ますよう前向きな態勢で努力する覚悟であります。

是非県産業の育成から県内製品を今後もなお一層の関係各位の御協力と御援助を切に御願ひ申し上げます。新年の御挨拶といたします。

## 業界の構造改善に向って

埼玉県コンクリート製品協同組合  
理事長 内海勝正

当協同組合も10年を迎え、新たな活動に向って、エンジン全開と行きたいところであるが、昨今の建設関連業種の景気の低迷に依り、未曾有の危機に直面している。

公共事業予算の削減に依り、我業界は、完全なる、構造的な不況産業へと突入しつつあり構造改善へのチャンスを、模索している現状である。当業界は、御客様である、建設土木工事業者の皆さんの、経営動行に依り、将来の方向付けが決定されてくる。

現状の様な、建設関連業界の経営不振が続く、倒産が続出する事に依り、我業界に多大なる影響が及ぶ事は必至である。近年までの様な、放漫なる経営を続けるなら、明るい未来など、到底覚束無い事となろう。

今の現状を謙虚に受け止め、業界が一丸と成って、構造改善に向ってこそ、経営環境の良い、新しい、将来のある建設関連業界が生れる事と成ろう。

## 安全サイクル運動を提唱して

建設業労働災害防止協会 埼玉県支部  
支部長 山口能治

謹んで新春のご祝詞を申し上げます。  
おかげ様をもちまして、当建災防は関係皆様のご理解と温かいご協力により、その事業活動も年とともに充実強化され、その実績について、各方面から評価がえられつつありますことは、まことに感謝にたえないところであります。

昨今の業界をめぐる諸環境は国の行革、財政を背景として、真に多難であり、各店社におかれても企業経営、労働安全衛生管理等多岐にわたり一般と工夫と努力が要請されることであろうかと存じます。

この厳しい認識のうえにたつて、建設業を国の基幹産業と言われるにふさわしく、健全に発展させてまいりますには、かかる時こそ人間尊重の理念のもと、更に労働災害防止のため努力を怠ってはならないと考えるものであります。

ところで県内の労働災害発生状況を見ますに、国の数次にわたる防止計画指導と各企業の努力の積重ねにより、ここ10年間を見るに死亡災害は半減するまでの実績をあげることが出来ましたわけではありますが、なお全産業の47.3%を建設業が占めており、依然として災害多発産業とのイメージから抜けられないのが卒直なところ現状であります。

加えて最近はいん肺、振動障害と職業性疾病の問題も出てきており、高年齢社会を迎え健康問題も重要になってきているところであります。

このような見地から建災防と致しましても墜落災害、重機災害、土砂崩れ災害等を柱に安全サイクル運動等を提唱し力を入れてきているところであります。

建災防の使命として、労働災害全体の減少を願うものではありますが、関係者がこれまで築きあげた、災害防止の実績を更に充実させるには、少くともあってはならない死亡災害だけは防止致したく、ご関係の皆様共々努力をつづける所存でございます。

年頭にあたり、ここに改めて皆様方の一層のご理解とご協力を建災防に賜りますことをお願い申し上げます。

## 地域社会に確りと根を下した営業活動を

社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会  
会長 今西定雄

昭和60年の新春を迎えご一家皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年は日本経済が輸出、内需共着実に回復基調をたどっている中で私共不動産業界は低迷と模索の一年を続けて参りました。

昨秋10月有楽町西武と阪急が従来のデパートの型を破って新しいスタイルでデビューし、不動産の仲介分野へ参入し大きな話題となりました事は皆様ご存知の通りでございます。本年は前門に大手・中堅の不動産会社そして信託銀行各支店、後門にデパート・スーパーの不動産の仲介あっせん分野への進出で私達の業界は大きな危機に見舞われようとしています。

私は本年度本部流通センター、並びに支部のサブセンターについて原点に立還つての見直しと実情に即した改革の検討と思い切った決断をお願いすると共に会員各位が地域社会に確りと根を下した営業活動をしていただきます様ご期待申し上げる次第です。

終わりに会員皆様のご健勝とご事業の益々のご繁栄を祈念申し上げ、年頭のご挨拶いたします。



## 時宜に適した事業を積極的に推進

社団法人 埼玉県建築士事務所協会  
会長 岩堀徳太郎

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、本会の運営に多大なご協力を賜わり厚くお礼申し上げますとともに本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、最近の経済情勢をみますと、徐々に景気回復の兆しが見えてきたと言われておりますが、私達に関係ある住宅、建築等の新規需要は依然として低迷を続けておりなお厳しい状況にあります。本会といたしましては、このような厳しい状況を踏まえながら、建築設計、工事監理等の業務の進歩改善、建築士事務所の健全な発展を図るため研修会、講習会等を中心に各種の事業を進めているところでございます。昨年3月には、建築士法の一部改正により管理建築士の役割の明確化、業務に関する帳簿の備え付けの義務、建築士事務所に対する監督処分強化等の措置が講ぜられましたので、これら改正内容の周知徹底と建築士事務所の円滑なる運営を図るため、早速事務所開設者、管理建築士等の管理者を対象に建築士事務所の業務全般にわたる研修会を開催いたしました。次いで11月には、建築士事務所立入指導に備えて、事務所管理運営、業務報酬等を内容とした管理業務研修会を実施し、多数の皆様のご聴講をいただいたところでございます。このほか、見学会、開発許可制度の実務に関する講習会、ディテール集の作成等も本年度事業として予定しております。

以上、会の事業の一端を申し述べましたが今後とも、皆様の立場にたつて、お役に立つ事業の実施に取り組んでまいりたいと存じますので、ご意見等お寄せいただければ幸と存じます。

終りに、皆様の益々のご健勝とご発展を祈念して、新年のごあいさつといたします。

## 会創設の理念を再認識して

社団法人 埼玉建築士会  
会長 安藤 晃

謹んで新年を御祝い申し上げます。

昨年は、建築基準法並びに建築士法の一部を改正する法律が3月29日公布され対応の準備も出来ない情况下で4月1日から施行されました。関係官庁の御高配並びに会員の研究努力の賜をもちまして大過なく対処出来まして大変幸でありました。また建設省が実施してまいりました一級建築士試験が「建築技術教育普及センター」を試験機関として指定致しました関係により本会が県の御指導並びに会員の試験監理員としての御協力を頂き無事実施致す事が出来大きな責任を果たしました。今後はこれらの体験をふまえて更に予測されます二級、木造建築士の試験業務に取り組んでまいりたく存じております。

本年は、昭和60年代の幕明けの年として会員連帯の和を高め会創設の理念を再認識致しながら会の進展に努力してまいりたく思っております。会員皆様の温い御支援を御願い申し上げます。ここに皆様方の御多幸と御健勝を心から御祈り申し上げまして御挨拶とさせていただきます。

## 健全経営に徹したい

埼玉県建設大工工事業協会  
会長 牛草真澄

新年あけましておめでとうございます。昨年中は格別なご指導、ご厚情を賜りましたことを心から厚く御礼申し上げます。

当協会は建築型枠工事を主としたいわゆる専門工事業として、社会的地位の向上、経営基盤の確立のための組織活動を行う一方、日建大協を軸に全国規模の活動に協力しております。昨今、高度情報化時代を迎え建設産業界にも徐々に浸透するに至り、その対応が今後の課題となっております。

当協会では昨年の定時総会を機に従来の五部会制を改編、雇用通信広報、技術資材単価研究の二部会に集約し実効ある部会活動をもって会員サービスの向上、内外信頼の保持並びに自助努力の促進に資することと致したところであります。今年の経済見通しはなお厳しいものと予測、会員一同健全経営を旨に努力致して参りますので、ユーザー各位におかれては一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

## 吾が業界もしばし忍

会編監理工工大協 埼玉県電気工事工業組合  
理事長 藤波 貞治

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年、当工組に対し御指導を賜わりまして厚くお礼申し上げますとともに、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

昨年を省り見ますと、今だ中東の戦火は止まず、又インドのテロ事件といい、国外の状況は樂觀を許さぬものがあります。

又経済を見る時、貿易摩擦は依然として尾を引き難しい問題をはらんでおります。

しかしながら此の世界状況下において、わが国の輸出は依然として伸び続けております。これはひとえに、わが国の技術の革新と、国民の勤勉性によるものと思われまふ。

輸出に比べ、国内需要はいまひとつ伸びがありませんが、政策として、民間活力の導入ということが叫ばれておりますので、吾が業界もしばし忍の一字を以って、頑張り今年こそ、良き年にしたい所存であります。

## 発注者との相互理解を

会士業監工 社団法人 埼玉県測量設計業協会  
会長 小山 正夫

昭和60年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

省みますに、昨年は国の内外を通じ政治、経済の両面に亘り大きく揺り動いた年でありました。就中、景気の回復は世論として巻き起り、特に内需拡大を伴う公共事業の拡大要望は、私共をはじめ地方を基盤とし公共事業100%依存型の業種にとっては、その消長が死活問題であり、60年度予算確保は何んとしても実現したいところでありまふ。

さて、当協会における昨年の活動の中心は会員の経営維持のための事業量の確保、さらに受注業務に対する企業リスクの解消と合理化対策でありました。そのため率先県当局に協力、4月、画期的な「道路台帳作成要領」の実施を見たほか、小規模設計業務に対する問題点をあげ県当局に要望するなど、自ら積極的に対処して参りました。今後の課題としては、それらが市町村を含め発注当局の理解と協力を得ることであり組織をあげてその実現に努力することでありまふ。

とりまく諸情勢はなお油断を許さないものがあり、生き抜くためには関係当局の理解と会員の結束以外になく、一層の努力が必要と考えられます。関係各方面各位のご指導、ご支援を心からお願い申し上げます。年頭に当たり所懐の一端を述べご挨拶といたします。

## 建物等の寿命をのばすというニーズに応える

会編監理工工大協 社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部  
支部長 内藤 明

新年あけましておめでとうございます。

昨年中は当塗装工業会に対し各界より格別の御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の私共業界、47都道府県支部会員施工実績調査による全国統計を見ますと、新築塗装工事は51.7%であり、塗り替え工事が48.3%でありました。本県についてはこの比率がメンテナンス工事が少々多い統計が出て居ります。益々メンテナンス工事の比率が大きくなることは必至の状況下であり、これからの塗装工事は建築物及び鋼構造物等の寿命を延ばすということにウエートがかかっています。この場合、下地を十分に理解しないと技量が發揮されずその結果から塗装技術の善し、悪しを問われることにもなります。従って、塗装の下地となる現状診断の方法、手当の仕方を十分に認識することで建築物また鋼構造物の寿命を延ばすという今日のニーズに応えることにもなるでしょう。本年は診断技術の向上と管理技術の向上に会員総力で推進してゆきたいと存じます。

本年も関係各位のご指導を承りたくお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

## 企業経営の健全化に専念

埼玉県地質調査業協会  
会長 松村 弘

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

埼玉県地質調査業協会は御陰様で設立4年目を迎え、全国組織の中でも然るべき地位を得るに至りました。これもひとえに県当局、市町村並びに関係団体各位の御指導、御協力の賜物と深く感謝致しております。

本年は、昨年引き続き行財政改革のもとで国の公共事業は、概算要求の段階で5%の減額となり、業界をとりまく経営環境は一段と厳しさを増しており、今日程会員各位の英知の結集と難局対応の努力が求められる時は無いと考えられます。

此の様な厳しい経済状況のもとに協会員各社は昨年引き続き一致団結、技術力の向上と経営の合理化に努め、企業経営の健全化に専念しなければならないと存じます。

県、市町村当局におかれましても此の窮状を御賢察頂き、当協会員に一層の御声援を頂だけます様お願い申し上げます御挨拶と致します。

## 相互理解をスローガンに

社団法人 全国鉄構工業連合会埼玉県支部  
支部長 長谷川博俊

新らしき年を迎え心より御喜び申し上げます。

昨年中は組織団体の一員として、意欲的なご指導、ご交友をいただき感謝申し上げ、今年度もより一層のご交誼を御願ひ申し上げます。

建設業界の不安定な現況の中で、高度成長よりも経済安定下の現況を直視し、協同産業体として互いに手を取り合って、経営の安定化に今年は取り組まなければならないと考えております。

建設業界の発展は、共存共栄が成ってこそ考えられるもので、互いの理解を優先させて一丸となって取り組まなければ、望まれるものではありません。今年は相互理解をスローガンに会員一同と共に活動してゆきたいと存じております。今年も何卒尚一層のご指導、ご厚誼をお願い申し上げます。

## 前払制度のより一層の普及、促進を

東日本建設業保証株式会社埼玉営業所  
大 合 所 長 中野 稔

明けましておめでとうございます。  
年頭にあたり謹んで、新春のお慶びを申し上げます。

60年度予算の概算要求基準の決定による本年度公共事業費は、要求基準に基づいて、厳しく抑制される公算が大きいと予想されます。このような厳しい情勢の中で新年を迎える建設業界は、従来にも増して一層の団結と協調の態勢を整え、この局面に対処されることが肝要と存じます。

保証会社におきましては、この建設業界の現状の認識を新たにして、建設業界の健全な発展と経営の改善に資するため、より一層の前払制度の普及、促進、対象工事の範囲の拡大等の推進に最善の努力をいたす所存でございます。また従来から実施いたしております地方環元預託、建設業景況調査、経営相談サービス等のサービス業務についても、業界の需要にお応えして、その内容の拡充強化を図ることに努力いたしたいと思っております。

本年も旧来にまさる、関係各位の前払金保証業務に深いご理解と、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

## 体質改善に努め危機を乗り越える

社団法人 埼玉県電業協会

会長 川合 大

昭和60年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

引き続き国の公共事業予算は、財政再建の名のもとに、5年連続して抑制され、実質は年々減少を続けている。60年度も原則前年度比5%減というマイナス要求基準となっているために、公共事業量の減少、民間設備投資の停滞、更には行財政改革の推進の影響等による建設業界を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況となっております。

建設産業界がこうした悪環境下において、今後とも県民の期待に応え、かつ活力あふれる産業へと発展するためには、何と言っても建設関連団体が更に一層の提携と緊密化をはかる必要があろうと存じます。

我々電気工事業界にとっても、この悪環境をよく理解し量的拡大のみに頼らず、減量経営、新技術の導入等合理化に抜本的な創意工夫を加え体質改善に努め、この危機を乗り越え、その使命を果して参りたいと存じます。

終りに建産連の発展と会員の皆様方のご多幸を心からご祈念申し上げ年頭のご挨拶いたします。

## 公園整備事業に将来への希望を託して

社団法人 埼玉県造園業協会

会長 鈴木長吉

明けましておめでとうございます。新春を迎え皆様方のご健勝を心からお慶び申し上げます。

私、昨年7月の定期総会においてはからずも会長に再選され、半年を過ぎました。この間皆様から引き続き従来にも増して格別のご支援とご指導並びにご厚情を賜り心から厚くお礼申し上げます。

昨年は、本協会も昭和52年1月創立以来7周年を迎え皆様とともどもその発展を祝福いたしました。私達造園工事業界を取りまく社会経済情勢は依然として誠に厳しいものであります。

世界的に景気は未だに停滞しており、インフレが内在し、失業者も多く地域によっては食糧の不足等様々な問題があり我が国においても財政再建問題、欧米各国との経済摩擦、高齢化社会等深刻な問題を抱えており極めて多難な情勢下にあります。

私達造園工事業界も内需の低迷、公共投資の抑制等により受注も減少し苦境に立っております。

このような時こそ、私達は同じ業種にたづさわる者としての連帯意識と団結を更に強化して企業努力を重ねて経営の近代化、技術の向上を図りこの難しい時を乗り切らねばならないと存じます。

さいわい本県においては県民の要望に応じて現在計画中若しくは整備予定の県営公園があり、川越市に予定の第三水上公園、熊谷市及び江南村の荒川河川敷に予定の北部総合運動公園、入間市及び狭山市に予定のジョンソン基地跡地公園、和光市に予定のキャンプ朝霞跡地公園、県東北部に予定の利根公園及び大宮公園の拡張としての硬式野球場等大規模な公園計画がめじろ押しで、なお、昭和62年には本県において全国都市緑化フェアの開催が検討されており、更に見沼田園保全策として見沼総合運動公園の整備、国際庭園博の招致等が提案されております。

新春を迎えて私は、これ等の事業に造園工事業界の将来への希望を託して会員の皆様と共に本県造園工事業界の発展のため微力を捧げる決意を新たにしております。

会員の皆様を始め関連団体の皆様のご協力を切にお願い申し上げます。皆様方の益々のご発展とご多幸をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶いたします。

## 如何なることにも全力投球

埼玉県コンクリート圧送事業協同組合

理事長 土屋裕保

「昭和」も激動の59年間でありますが、此の一年が無事に過ぎればよいよ還暦であります。歴代皇統中最長であることは申すまでもありませんが、昨今陛下及び皇室に対する国民の親近感も亦大変深くなりつつあると確信して居る次第であります。過ぎし夏那須御用邸で陛下が「雑草と云う言葉はあまり好きではありません」と御洩らしになったこと、又アキアカネの飛翔距離を調べるシルシを付けた一匹を、御自身で発見されたという新聞記事を目にしたときは、私も又大変うれしく感じたことであります。なぜなら前者は(例え栽培野菜でなくても未発見の有用植物は無限にあると思われること(雑草の如く強く生きる、などその地位を「一段低く見ている」ことに対する御不満と解釈し、又後者は、自然と人類の生体系に深い御理解有りと思われたからであります。そのように考えての上で最大の重大事件であった大東亜戦争を振り返りその開戦時の詔を読みかえしますと「今や不幸ニシテ米英両国ト戦端を開クニ至ル洵ニ己ムヲ得ザルモノアリ豈朕が志ナランヤ」という個所があり、陛下の切ない気持ちが見えたと伝わって来ますし、又「耐エガタキヲ耐エ万世ノタメ太平ヲ開カン」ための終戦時の詔は御自身の安全も顧みない覚悟が感得されるのであります。戦後のマッカーサーとの単独会見、旧敵国民より石ツブテを浴びることもあった欧州巡行。終戦の詔をそのまま実現されたそれ等一コマ一コマを乗り越えての現在の西側大国日本。私共国民は歴史上最もすばらしい天皇と共に、昭和60年を生きようとして居るのであります。如何なることにも悔を残さぬよう全力投球して行き度いと思えます。不思議なことに国歌「君が代」が40年の昔と同じうたでありながら軍国日本の時よりも親しみ深く、そして立派に思えてくるのであります。

# 21世紀を展望した街づくり

春日部市長 田中俊浩



春日部市は都心から35<sup>キロ</sup>圏（図-1）に位置しており、交通網（図-2）が鉄道、国道が市内を縦横に走っております。この様な地理的好条件により、市町村合併当時3万余人に過ぎなかった人口も、昭和30年代後半からの高度成長とともに急激な人口増によって、農業地から住宅都市へと推移してまいりました。

今後も東京近郊のゆとりとうるおいのある文教住宅都市をテーマに、人々が快適に暮らせる都市を目指すものであります。

## (1) 主要駅周辺や市街地の再開発

### ・春日部駅周辺の現状と課題

春日部駅は、東武伊勢崎線と東武野田線の交わる県東部地区の拠点駅であり、乗降客数が1日平均37,200人（昭和57年度）を数えるマンモス駅であります。

当駅東口地区は、古利根川と鉄道に挟まれており、旧日光街道を中心に発達した宿場町として栄えてきたところで、昔から商業、生産、居住の中心であります。

しかし、近年の都市化、近代化の波に遅れをとり、木造家屋の密集、駅前広場の狭少、狭隘道路等の緊急課題と、商業の活性化が当地区の問題で

あります。

この様な現状を打開するため、現在様々な事業を展開して、都市の再生を図っております。その事業は、

- ・東口駅前土地区画整理事業
- ・都市計画道路事業
- ・ショッピングモール
- ・市街地再開発事業
- ・東口地区総合都市交通施設整備計画調査
- ・中心市街地整備計画調査
- ・古利根公園橋

等であります。

一方、西口地区は、土地区画整理事業施行済地区であり、公共施設を中心に業務、商業地であり、後背地の住宅地とともに今後新しい春日部の表情をつくる地区であります。

このように、旧市街地の再生を重点に、市民と一体となって邁進しております。

### ・春日部駅を中心とした軸線計画（図-3）

いろいろと行われている事業の中において、市では、人々が快適に歩くことのできる歩行者空間の確保に努めております。この計画が、軸線計画であります。

## 緑の軸線

大沼運動公園を南の核として、駅前から伸びる春日部駅西口大沼線に市の花「藤」を植樹した藤棚通り（1,100本、約300本）を、西口の軸とし、一方、東口では、現在事業化している、春日部駅東口不動院野線にけやきを配し、古利根公園橋までを東口の軸とする。このように、南北にイベントを行う核を配し、これを結ぶ道路（線）を緑の軸として、鉄道によって分断された東口、西口を一本に結び、東西の調和を図ります。

## 自然の軸線

市の中心を流れる古利根川は、市内でも唯一の自然景観を残すところであり、この兩岸を河岸プロムナードとして人々が自然とふれあえるよう再生を図り、自然の軸線といたします。

## 商業の軸線

旧日光街道（県道旭一宮線）沿いの旧商店街の近代化、活性化に伴い、近くにある歴史的、文化的各施設をうまく調和を図りながら取り入れ、今まで点でしかなかった商業地を、一つの軸として人々が歩けるよう工夫し、新しい商業の軸線を作ります。

## (2) 市民同士のふれあいを模索する

### 新しい施策

都市化が進行するにつれて、地域の伝統的な風習や社会活動が弱まり人と人のふれあう場が少なく、地域の連帯性が希薄化し、特に本市の如く、総人口の3分の2以上の人たちがここ10数年間の間に転入してきた人達で占められている状況のなかで地域社会を形成していくために必要なコミュニケーションの欠如が大きな問題となってきてお

ります。

このため市としても、住民運動などを通じて人と人とのふれあう必要性を痛感し、人間関係を深め連帯性を高めなければならないと考えるところであります。

そして、コミュニティというものが、住民自らの参加による、自らの意志による活動であるという基本理念に基づき、その醸成のための場の提供、あるいは整備を市が行い、コミュニティ活動がスムーズに促進されるようその条件を整えなければならない。したがって、これら住民の諸活動の場として市内の各地域の公共施設を整備し、心と心のふれあいの場づくりに努めるものであります。

今までの例で考えるならば、・夏まつりの復活（昭和48年から、春日部駅西口大沼線の藤棚の街路樹を市が設置、コミュニティー推進協議会主催の「藤まつり」が昭和57年より行われ、市の一大イベントとなっています。

・市役所前の会え堀川の改修の後、ボランティアによる「あやめ祭り」（昭和58年から）等の実績をつくってまいりました。

これからも、現在工事中の古利根公園橋や、内牧総合公園、牛島運動公園等の完成により、人々の新しいふれあいが生まれてくるものと信じます。

コミュニティづくりの中で行政の役割は、活動推進のための条件づくり、環境づくりを積極的に行うことであり、このためコミュニティ施設の整備に対する援助を推進すると共に、情報の提供、コミュニティリーダーの養成、ボランティア活動

の促進など行政での分野の充実に努めてまいります。

住民が、自らの課題を自発的に取り組み、心のふれあう地域社会を築くことにより、春日部市に

### 春日部市の位置 (四-1)

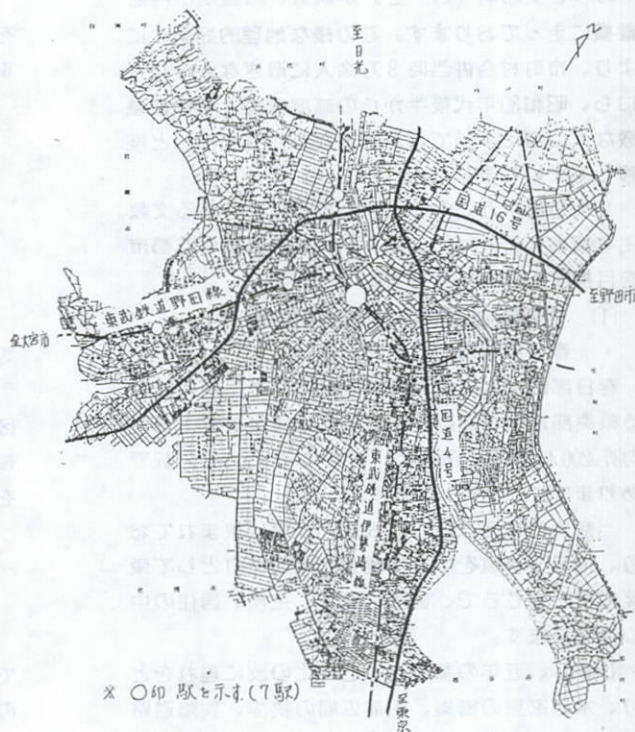
○位置と面積

●位置

東 経……139度45分	市東西……4.8km
北 緯……35度58分	市南北……6.5km
海 抜………6 m	総面積……37.96km <sup>2</sup>



### 春日部市の交通網 (四-2) 縮尺1/50000



# 俳 壇

小林 客水

(埼玉県建築士事務所協会副会長)  
研俳句主幹・俳人協会々員

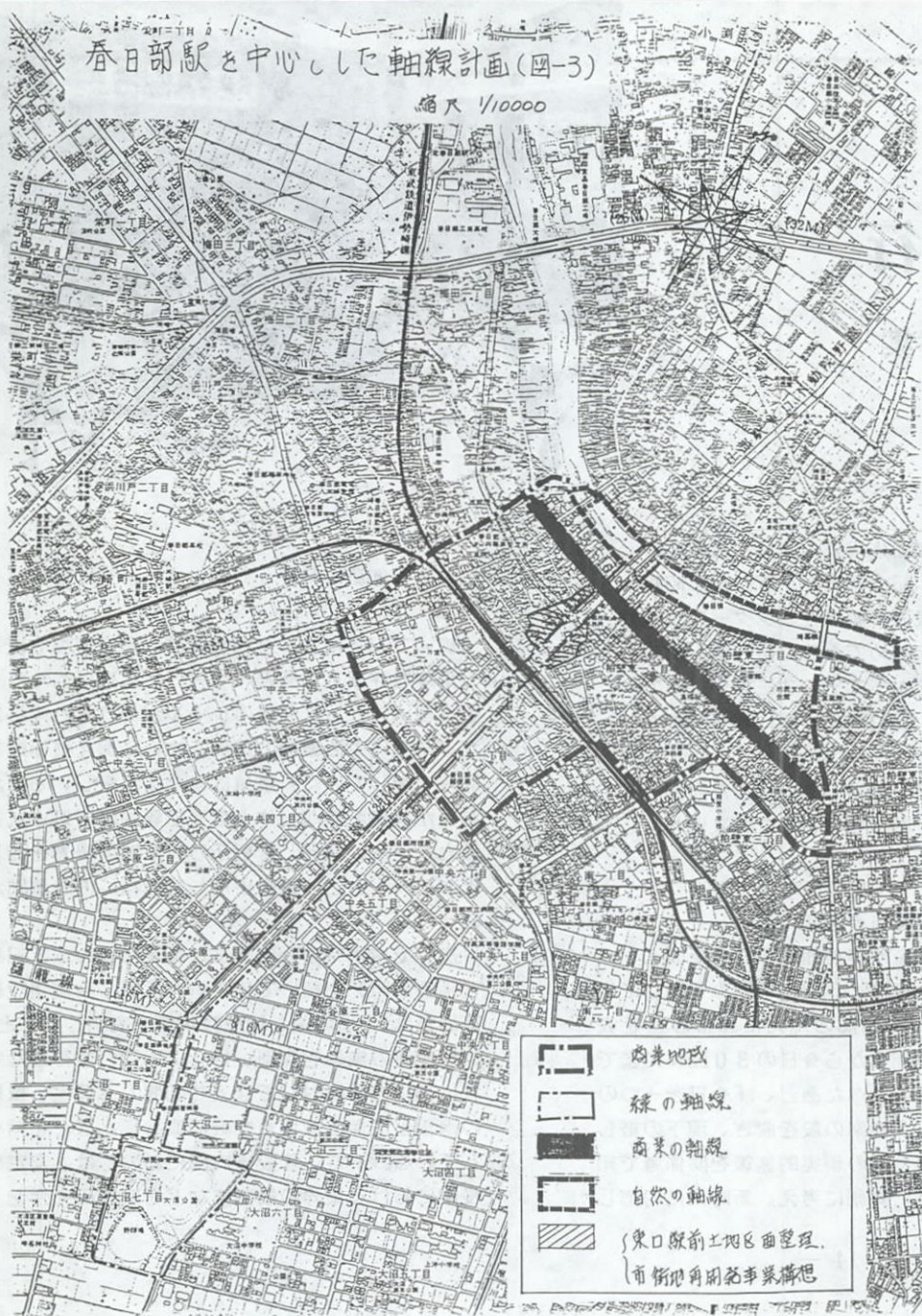
梨もぎの籠にとどろく威銃  
里近き案山子に径を教えらる  
倒れいて鶏頭燃ゆるかなしきよ  
鐘鳴るや散る木犀の花十字  
子等駈けて畦の蝗を飛び立たす



提灯の灯のはなやぎに村芝居  
袈裟かけに走る雷火や捨案山子  
塔よりも高き石階初時雨  
おでん食う笠間稲荷の繩のれん  
初能の面を外せし幼な顔

春日部駅を中心とした軸線計画(四-3)

縮尺 1/10000



社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

## 設立5周年記念式典を挙行

内外関係者300余名が参集

当建産連は9月26日、建産連会館センター大ホールにおいて、構成団体代表180余名出席のもとに、畑埼玉県知事をはじめ各界関係者を来賓として迎え設立5周年記念式典を挙行した。昭和54年4月、興望を担って発足。組織の力をフルに生かしてこの地に建設労働者福祉センターの誘致と建産連会館の建設という大事業を自らの手でなし遂げ、着実に地歩を固めて今日に至った。責任庁である建設省は当日の式典に際し高橋建設経済局長名による感謝状をもってその功に報いたのである。また、この日当建産連では5カ年の歩みを誌した記念誌を刊行、広く関係方面に贈り理解を深めて貰うよすがとしたのである。

発足して5年は必ずしも長いものではないが、この期は成長への一つの節目であり、また発展への最初のステップでもある。その意味から記念事業はそれなりの意義をもつものとして将来にわたって銘記すべきものである。

設立5周年記念式典の当日は天候に恵まれ定刻の午後3時式場の建産連会館センター大ホールに構成団体代表180余名が参集、来賓に畑本県知事、清水県議会副議長をはじめ県庁関係部局の幹部並びに関係機関の代表、中央からは建設省の高橋建設経済局長、玉光関東地方建設局長及び関係幹部のほか、全国建産連連絡協議会升川副会長、振興基金並びに建設業退職金共済組合の各理事長、東日本建設業保証(株)社長、関係金融機関、報

道関係者など各界関係者を迎えた。

定刻、田村当建産連専務理事の司会で開式、式辞に立った斎藤会長は、5周年を顧みて設立に当たり寄せられた関係機関の尽力に感謝の意を表し、設立時の18団体から今日の30団体にまで成長した間の経過を述べたあと、「今日を一つの節目として、過去の模索の殻を脱ぎ、現下の厳しい時代を生く抜くための現実的施策を関係者で知恵を出し合い、共に真剣に考え、新時代に対応し

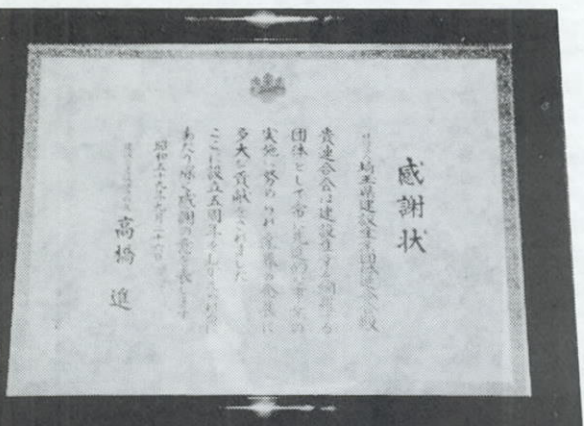


た業界の創造に向かって努力する……」と所信を披瀝した。

続いて祝辞に立った畑知事は、建産連設立以来の足跡を評価したあと、「先の知事選に当たり21世紀へ向かって発展のルールづくりを約束したが、県民の生活環境の整備を中心に据え積極的な施策を講じていく。景気はまたまた厳しいものがあるが、建産連が一体となって難局に対処されることを望む、県としてもその育成には尽力を惜しまない……」と4選を果たした抱負に併せ激励があった。

次いで清水県議会副議長が議長に代わって祝辞(別項参照)、続いて建設省を代表し高橋建設経済局長は、当面の厳しい予算事情を説明したあと、当建産連の業績を評価、さらに所管の業行政に触れ、発注機関に対しては入札制度の合理化、積算の適正化に伴う歩切りを厳に慎むことなどを指導している。一方、建設省内部においては、安定成長期における業界の振興策などを探る研究会を10





月にも発足させ、中・長期的に積極対応する考えを明らかにした。

引き続き、升川全国建設産業団体連絡協議会副会長（山形県建設会議所会頭）が祝辞に立ち、本年度内にも構成員が20団体となり、法人化へ大きく前進すると述べ、当建産連のリーダーシップが要請された（別項参照）。

なお、本記念式典に際し、別掲写真の通り高橋建設経済局長から感謝状が授与された。

## 式 辞

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

会長 齊藤 裕

本席ここに畑埼玉県知事様をはじめ県関係部局幹部の皆様、県議会議長、市長会長、町村会長の皆様、中央から建設省建設経済局長関東地方建設局長ほか関係幹部の方々、また、建設業振興基金など関係機関、全国建設産業団体連絡協議会、地元金融機関、報道関係等多数の御来賓をお迎えし、ここに当埼玉県建設産業団体連合会設立5周年記念式典を挙行するに当たり一言御挨拶を申し上げます。

当建産連は、昭和54年4月、18団体をもって発足して、本年は満5年に当たり、今や構成団体は30を数うるまでに成長いたしました。これは正に構成団体相互の連帯と共存意識に基づく成果と受けとめております。

顧みますれば、昭和53年8月、建設省におかれては、建設業並びに建設関連業の有機的結合による一元的組織化構想を打ち出され、各都道府県にその設置を促されたのでありますが、本県はいち早く賛同し、県御当局的御指導の下、翌54年3月、埼玉県建設産業団体連合会を結成、4月1日発足、さらに同年8月1日に法人化を達成、名実ともに全県組織体制を固めたのであります。

しかしながら、昭和54年を境として、この5



年間における、わが国政治、経済は転機の渦中にあり、とりわけ建設産業界は極めて厳しい環境にさらされ、試練の連続でありました。

こうした流れの中にあって、当建産連は設立の理念である連帯と協調の精神を貫き、1つには共存の途を求め、他方社会的信頼と地位の向上をもって活動の基本として参りました。

また、当連合会設立とほぼ機を同じくして、労働省におかれては、労働福祉行政の一環として建設労働者を対象とした研修施設の設置計画がもたれたのであります。当建産連といたしましては、本県内設置を強く要望、関係方面に働きかけを行う一方、独自の計画で建産連会館の併設を決定し、

その実現に総力を結集したのであります。

幸い問題の敷地に関し、県ご当局の御理解ある御協力により、貴重なる県有地の一部をお借りすることが出来、55年3月この地に設置の決定をみたのであります。

建物の建設事業は関係方面の協力により順調に進み、56年12月、今日の姿で竣工いたしました。

これもひとえに関係ご当局ならびに建設業振興基金、建設業退職金共済組合、東日本建設業保証株式会社をはじめ埼玉銀行、武蔵野銀行ならびに大和銀行のご支援の賜と深く感謝いたしている次第であります。

一方、当連合会設立当初からの念願でありました建産連の全国組織化につきましては、既に昭和56年6月、全国建設産業団体連絡協議会を結成し、現在15県がその傘下にあり、近々のうちに20県を突破する見込みであり、やがて法人化へと発展する段階にあります。

当建産連といたしましては、設立5周年を契機に同協議会とより連繫を密にいたし、内部充実を一層深めるために、模索の時代から今や「何をなすべきか」を衆知をもって真剣に探究し、新たな指標を樹立、5年先、否10年先に広く目を開き、これからの建設産業の迎える苦難の前途を切り拓いて参りたいと思っております。

どうか本席ご来賓の方々におかれましては当建産連に一層のご理解を賜りますと共に今後とも力強いご声援を心からお願い申し上げ式辞とさせていただきます。

## 祝 辞

# 5周年を一つの節目に さらに一層の発展を

埼玉県知事 畑 和

社団法人埼玉県建設産業団体連合会設立5周年に当たり一言ご挨拶を申し上げます。

ご列席の皆様には日頃県政の推進に一方ならぬご協力を頂いておりますことをまずもって御礼申し上げます。又、先の選挙におきましては、貴連合会をはじめ多くの県民の方々から、心強いご支援をいただき引き続き県政を担当することになりましたことにつき、重ねて厚く御礼を申し上げます。

さて、貴連合会は、昭和54年全国に先駆けて設立されて以来、厳しい情勢の下にもかかわらず、年々発展を遂げられ、本日ここに設立5周年記念式典をかくも盛大に執り行われましたことにつき心からお喜び申し上げる次第であります。この5年間、貴連合会は本県における建設業並びに建設関連業の有機的連携を図られると共に、それら関連業のリーダーとしてその健全な発展と環境改善を図るために、さまざまな事業を積極的に推進されてきた。これもひとえに会員皆様のなみなみならぬご努力によるものでありまして、深く敬意を表する次第であります。

ご案内のとおり低迷が続けていましたわが国経済も、最近ようやく明るさを見せはじめ景気は回



復から拡大へと進みつつあります。こうした中で、財政再建に伴う公共事業予算の抑制や建設関連の倒産件数が高水準で推移するなど、建設産業をとりまく環境にはまだまだ厳しいものがあります。

こうした情勢の中にあって貴連合会の果たされる役割はいよいよ重要となって参り、会員各位の期待もまた大きいものがあるかと存じます。どうか、現在建設産業の横断的組織としてリーダーシップを遺憾なく発揮され、経営の合理化、近代化を図り、質の高い技術者の養成など、技術革新の時代に即応した体制づくりにより一層のご尽力をお願いする次第であります。

ところで、知事選でもお約束しましたとおり、私は4期目の県政を「豊かな埼玉21世紀を拓く」を名目づくりと位置づけ、魅力と風格のある埼玉づくりに全力を傾注して参る所存であります。とりわけ高度成長期における急激な人口増や産業の

集中により大幅に遅れている道路、河川、下水道といった生活環境の整備を促進し、県民本位の新しい都市づくりを積極的に進めていく考えております。

県といたしましては、これらの施策を達成するためにも県内業者の育成、発展に今後とも努めて参りますので従来にも増してご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、ご列席の皆様のご活躍と建設産業団体連合会が5周年を1つの節目として、今後一層その活動を強められ益々発展されますことを心から祈念申し上げ、私のお祝いの言葉といたします。



## 郷土埼玉建設の 担い手たれ

埼玉県議会議長 野口貞夫

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の設立5周年記念式典が挙行されるに当たり、県議会を代表して一言ご祝詞を申し述べます。

ご承知の通り、わが国を取りまく環境はまことに厳しいものがありまして、世界各国の情勢、動向がそのままわが国経済に反映するという様相にあるということは申し上げるまでもありません。とりわけ資源エネルギーの需給から懸念される建設資材の高騰や経済活動の低迷など、米国の景気の上昇が取沙汰されているものの今後一段とその厳しさを増すものと考えられます。

また、本県は首都東京のベットタウンとして都市化が浸透し、人口も年々増加、今や570万を数えるに至りました。

このようななかで、当建産連の皆様方におかれましては弛まぬ努力を続けられ、企業体質の改善や企業経営の合理化を図るなど、自らを厳しく律し、郷土埼玉を建設する直接の担い手として並々ならぬ尽力をいただいておりますことは、これひとえにて斎藤会長さんをはじめ役員の皆様方並びに会員各位の郷土愛に燃えたご精進のたまものであるとして、私は心から敬意を表し、感謝を申し上げますところでございます。



県議会といたしましても、来るべき21世紀に向けて、住みよい埼玉を創造するため、急速に伸展する都市化の現象に対応し、都市施設の整備をはじめとする諸施策を皆様方のご協力のもとに誠心誠意努力を傾注して参る所存でありますので、今後ともよろしくご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

どうか皆様方には、今日意義あるこの5周年記念式典を契機といたしまして、本県建設産業界の重大な使命をさらにご自覚なされ、570万県民の期待に応えられますよう切望いたす次第でございます。

終わりに臨み、会員各位の今日までのご努力、ご精進に対し重ねて深甚な敬意を表しますと共に、社団法人埼玉県建設産業団体連合会の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

(清水堅次郎副議長代読)

# 後進県のモデルとして 一層の発展を

建設省建設経済局長 高橋 進

建産連の皆様、設立5周年おめでとうございませう。建設省は先程の会長さんの式辞にもあったように昭和53年に各県にこうした業界団体を網羅する団体の設立構想を打ち出しましたところ、埼玉県におかれては早速これに対応し設立され、今日を迎えられたことについてお喜び申し上げますと同時に、敬意を表すべく本席に寄せていただきました。

申すまでもなく、建設業をはじめとりまく関連業を含めて非常に大事な仕事をされているのであります。社会資本の整備、住宅建設など国民生活を豊かにするという中味が重要であると同時に、収容人口では国民の1割の1千万人余を数えるという大きな産業である。GNPに対する建設投資の割合も従来20%を占めていたが、昭和54年をピークにして次第に下降線を辿り、現在は16%程度である。だが、建設産業は有力な基幹産業として建設投資の大きな担い手であることには変わりない。ここで触れたとおり建設工事は公共事業のゼロシーリングによって年々伸び悩んでおり、58年度は実質マイナスという厳しいものとなり、業界の皆さんには大変ご苦労されていることと思います。

建設省としては、着実に社会資本の充実、公共施設の整備を図るという基本的立場から必要な公共工事の確保に努めているところであるが、財政再建という目的下において財源的に厳しく思うようにいかないのが現状である。

来年度予算については、今のところ概算要求の段階で、一応投資的経費はマイナス5%、経常経費は10%のマイナスという従来通りの基準によってなされている。建設省としては、国費で2%のマイナス、事業費では種々工夫して1%の増で要求している。これで十分かという決してそうでない。来年度予算に関してはこれまでシーリングといった表現を変えて、弾力性のある概算要求基準とすることとして内容に含みを持たせている。自民党筋では党主導による予算編成をもって予算を作っていくといっている。

建設省としては、こうした情勢の中で十分な予算面の配慮を願っている。道路財源の確保、住宅金融公庫の利子補給に対する累積分の確保の2点を重点的に要請している。一方、建設業等に対しては、懸案の入札制度合理化で中建審からガイドラインが示されたのを受け、入札の合理化を積極的に推進、予定価格の適正化をはじめ歩切りは厳にこれを慎んで貰うよう各発注機関にお願いしておるが、これらはとりもなおさず良質な仕事として発注者に返ってくるものとして指導を行っている。また、許可制度の適正化にも努めている。

予算確保といっても、かつての高度経済成長期のようなわけにはいかない。安定成長下における建設業の在り方についてここで官民共に真剣に考える時代に来ている。こうした考えから建設省はこの10月に相当大規模の研究會を発足させ、



今後の建設投資の見込みを予測しながら、これからの建設業はいかにあるべきか、そのためにはどれくらいの予算が必要かなどをお互いの知恵を得、勉強して将来の施策に反映するようにしたいと思っている。

去る7月、計画局を建設経済局に換え、所掌業務も若干変わった。名称を換えた一つの意義は、建設業並びに建設産業全体の責任官庁としての自覚を十分持ち、従来にも増して努力して参りたいが、業行政を効果的に推進するために今後皆さん業界の意見を伺って参りたいと思っております。

このたび建産連においては設立5周年を迎えられ、この間の努力に対し深く敬意を表するところでありますが、一口に関連団体が業種を超え、

また、元請・下請という具合に各論すればいろいろ利害が対立する面もあろうが、こうした面を乗り越え建設産業団体として大きくまとまったことに意義があり、この間に起こる問題はその器の中で解決する。また、そのための発言力も加わろうというもので、そうした中で共存共栄が図られることとなる。建設省としては各県に対し建産連の設立の促進を図っていくと同時に、建設省としては可能な限り援助を申し上げたい。当建産連は、後進のモデルとして今後益々発展されることを祈念したい。

## 全国組織化への 索引的役割を望む

全国建設産業団体連絡協議会  
副会長 升川剛男

当建産連におかれては、全国建設産業団体連絡協議会の結成以来大変な力添えを願っております。本席に中村会長が出席して御祝いを申し上げますべきところ、たまたま病氣加療中のために私が代わってお祝いを述べさせていただきます。

私のところの山形県建設会議所は、昭和48年発足の静岡県に2～3年遅れて発足いたし既に10年を経ましたが、弱小県であることからもう一つ力不足であります。先発県ということから副会長に推された次第であります。さきほど建設省高橋局長さんのお言葉にもあったとおり、只今のところ全国建産連連絡協議会は15県で構成され

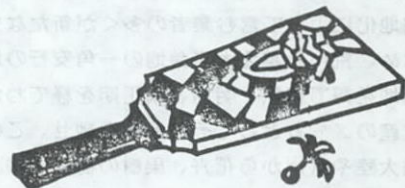
ており、20県をメドに法人化を目指しております。幸い京都、滋賀、高知、栃木、宮城の5府県が遅くも本年度内に設立の見通しであり、設立後当協議会への参加が見込まれており法人化へ明るい展望が拓かれることとなります。

さて、私共業界をとりまく諸情勢は今日ほど厳しいものはないのであります。5年連続のゼロシロリングによって公共工事は実質マイナスとなっております。私はこうした中で考えることは、行政当局は工事量を減らす一方で、業者数の増加に対しては手を拱いている。こうしたことはいろいろの面で問題であり、行政の面からして片手落ちとしかいえない。だが、こうした問題は私共業界自らが解決するものとする意見もあるが、業界が出来ることには限界がある。建設業はその数50万、関連業を含め、その人数は1千万人ともいわれる業界であるが、これまで余りにもおとなしく、従順過ぎたとさえ思われます。戦後の復興をなしとげたのは、私共業界ではなかったか、業界が真の力を発揮するには組織の力をもってするほかなく、そのためにも全国組織化の早からんことを願っているわけであります。そのためにも有力な埼玉県が牽引力となって後進県を引っばっていただきたいと思います。願っております。

山形県でも設立当初は、いろいろ、利害相反する論議があって大変でありました。しかし、一つの建造物を仕上げるには各企業とも適正利潤のため適正経費を請求しなければ立派な建物は出来上がらないのであります。10年前の発足時には大工にせよ左官にせよいろいろと面倒みながらうまくやって来たものが、組織化することによって発言力を強めることになるなど問題視する意見も



出たものである。しかし、今日の姿までに成長した。これは年来の主張が認められたものと思っています。どうか埼玉建産連におかれては、この日を契機にして、会長さんを中心にして益々団結を固められ発展されることを祈念申し上げて、私の祝詞とさせていただきます。



研修会(59.10.2)

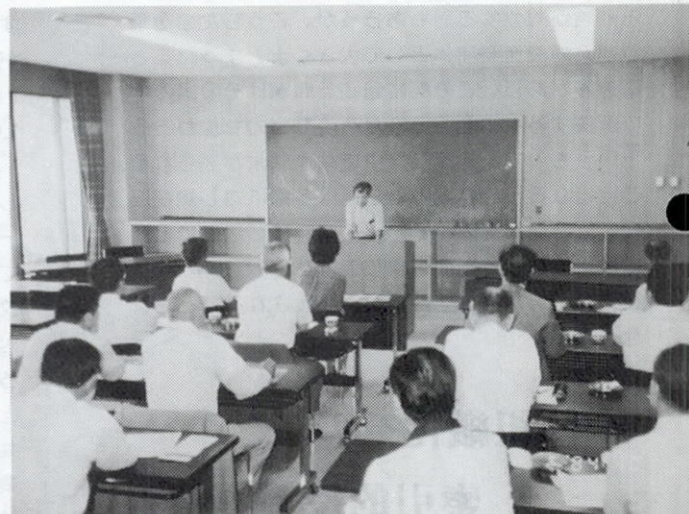
## 豊かな情操と知識を求め

～安行、県植物振興センターにて～

## 研修・見学会を実施

10月2日、当建産連・研修指導委員会は、本年度事業の一環として、植木、造園事情の研修を川口市安行の県植物振興センター（塚本一也所長）において実施した。当日午後1時半現地集合、新装の同センター2階の会議室において約1時間半、同センター中村恒雄専門調査員から「植木と造園」について講義を受け、終った一行は講師の案内で園内を一巡、4時過ぎ流れ解散をもって散会した。以下、講義内容を含め当日の様様をまとめてみた。（W）

（写真・受講風景と園内見学の一行程）



### 植木のメッカ安行！

講義を前に塚本所長は挨拶をかね、同センターの所掌業務と施設の概要説明のあと、植木生産地「安行」の生い立ちから推移について、次のごとく語った。

——江戸時代の中期、本郷台地（現在の豊島区駒込の一带）に発祥の植木生産が、年と共に進む宅地化によって営む業者の多くが新たな生産地を求め、荒川を越え大宮台地の一角安行の地一帯に適地を得て移転、明治、大正期を経てわが国植木生産のメッカとしてその名声を馳せ、この間、中国大陸や欧州から花卉、果樹の樹種を輸入して育苗して全国に広めたほか、リンゴや梨の苗木は横

浜港を出口に旧満州、朝鮮に輸出して産地形成に貢献したものである。戦後は愛知、兵庫、佐賀の各県に植木の生産が広がったが、今日なお安行の名声は衰えていない——などと聞くにおよび改めて郷土の一角安行の地を見直すよすがとなったのである。

続いて行われた中村専門調査員からの講義は、「植木と造園」というテーマで専門的な分野で、次のごとく解説された。

### 植木の定義と体系

まず、植木と称する概念は「植えても枯れないもの」つまり、根回いをし移植が出来るようにした樹木の総称であって、山野に自生する樹木と区別している。植木には庭木（観賞樹木）、庭樹、

花木、造園樹木、緑化樹木などと特質、適性によって呼称を異にしている。植木そのものを正しく呼ぶには、単にマツ、サクラでなく黒松とかサトザクラという具合に品種名をもってするものである。

植木を扱う人を「植木屋」と総称しているが、山野から樹形を選んで採取する者を地掘師、それを庭木として手を加える者を仕立師、接ぎ木を業とする者を接木師、庭木等の維持管理をする者を庭師とそれぞれ専門分野で呼び名を異にするようになった。

次に、植木の流通する樹種はどのくらいあるかというと、針葉樹が17種、常緑広葉樹で高木が20種、同じく低木が28種、落葉広葉樹で高木

が29種、同低木が25種、その他藤などの蔓物が20種ほどで、その合計は130種から150種程度である。安行ではそれらの樹種で暖温带産から寒冷地産のものが混在して育ち、樹種は極めて多く、また果樹苗木は「挿し木」をもって大量生産を行っている。

#### 植物学上から見た植木

造園樹木は植物学上からして種子植物門であり、裸子植物亜門になる。コニファーと呼ばれるのは球果植物綱にあたるもので針葉樹類を指す。マツ科、スギ科、ヒノキ科などがそれで、ソテツやイチョウは裸子植物に当たる。

被子植物亜門としては、単子葉綱と双子葉綱に分けられる。

花卉、花木は原種から改良(変種)され多くの品種を生み、いわゆる園芸品種として育成されてきた。サトザクラが改良されてソメイヨシノやキクザクラを生んだ。園芸品種は通称(源氏名)と学名があり、学名はケンロクキクザクラの如く属名(サクラ)、種名(キクザクラ)に命名者の略名(ケンロク)を組み合わせたものとなっている。

#### 造園の定義と実際

造園とは「人類に供用せしむるための土地を美

わしく取扱う技術である」また「造園は本来一種の芸術であって、都市の機能的計画、国土における天然風景の開発又は保存にあたって、凡そ人類享用のために土地を有効に適用せしむるために、美を創造し、或は保存せんとするものである」さらには「土地を美しく快適にすることである」などと内外斯界の権威者が定義づけを行っている。

また、造園という用語は、古くは造庭、築庭、庭造、作庭などとして文献に出ており、法的に使われ初めたのは明治神宮奉建されたときからで、大正6年に千葉大学で、同8年には東大農学部で「造園学」として講座が開かれている。

造園そのものを学理的に専攻する場合、建設省では園芸学(果樹、野菜、花卉)、環境庁などでは林学(森林美学)としたほか、工学の分野では都市計画の中で都市公園・造園、又建築の面で庭園として、文学の面では庭園史の上で用語として位置づけられている。

また、造園はそれぞれの手法をもって実施されることから、大きく分け「個人造園と公共造園に分け、個人造園には庭園、工場・病院庭園があり、公共造園には地域制公園(都市)と自然公園に大別され、さらに国立公園(現在25カ所)、国定公園(現在44カ所)のほか都道府県立による自然公園などと分別されている」と詳述したうえ、最近の自然回帰の風調、緑化運動など国民的潮流問題にふれ、「過密、過疎が生活を取巻く中で問題となっているが、都会にはたしかに個人庭園は少なくなっている。都市公園の拡充が行政上の課題となっているが、用地が問題である。街路樹の普及、緑地の保全が造園に係る者の今後の命題である」と結んで講義を終わった。

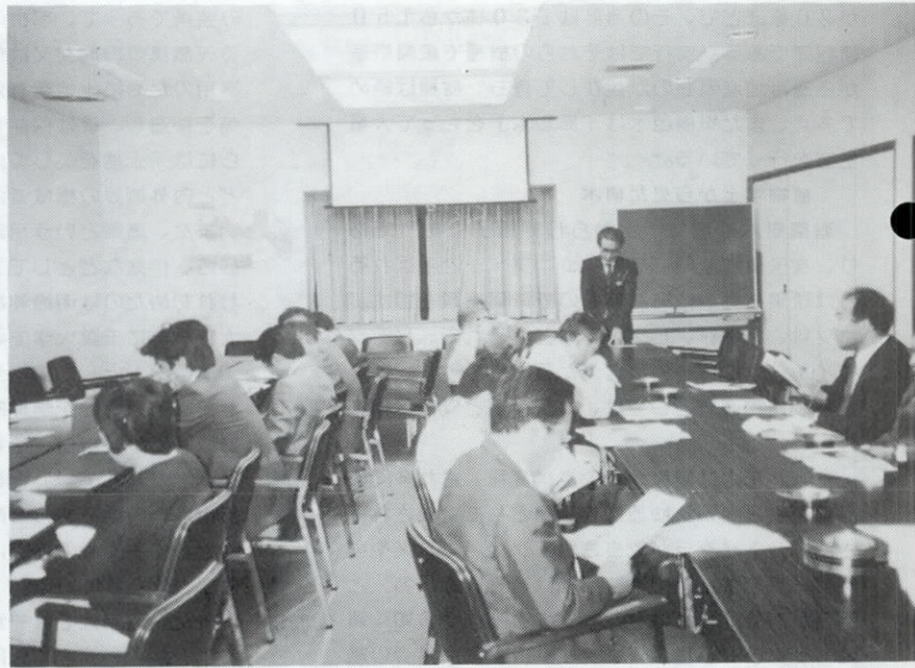
## 国営武蔵丘陵 森林公園を探訪

### 見本庭園(造園業協会協賛展示)を観賞

10月25日、国営武蔵丘陵森林公園探訪と同公園内設置の見本庭園参観を目的とした研修見学会を実施した。これは去る2日実施の川口市安行の県植物振興センターにおける研修見学会との関連であって、当日午後1時半現地集合、約50名が参加した。中央口広場から入園した一行は、晩秋の快い陽射しを浴びながら整備された園路を両側に松、雑木林の混生する中を行くこと十分余りにして管理棟の一室に到着し、少憩ののち同公園内のレクリエーションを主体とした短編映画を観賞、続いて武蔵管理センターの高橋效所長(本県都市計画課出向職員)から同森林公園の概要説明を受け、次いで埼玉県造園業協会鈴木長吉氏からこのあと参観する見本庭園についての解説を受けた。この間約1時間半、再び三々五々園路を散策しつつ一行は目的の見本庭園展示場へと歩を進めた。

さて、この武蔵丘陵森林公園は昭和41年4月、国が明治百年記念事業の一環として都市近郊公園の建設を閣議決定、この地比企郡滑川町及び熊谷市にわたる面積304畝を整備することで計画決定し、43年12月着工、54年度までに北口附近の一部を除きおおむね完成した。その後、逐年

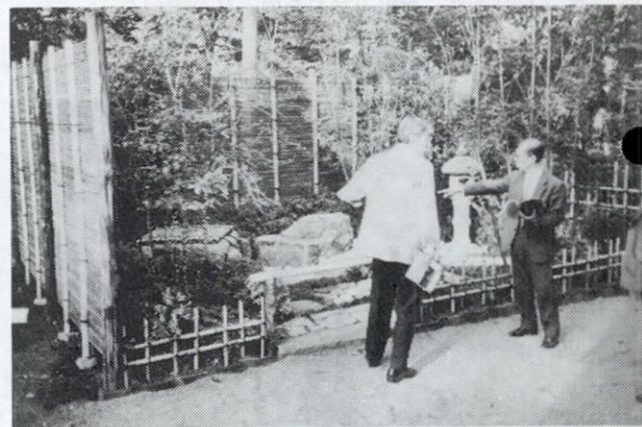




施設の充実整備を行い今日に至っている。着工以来整備に当たっては努めて丘陵地一帯に残る武蔵野の自然と区域内に散在する30有余の池沼をたくみに活用し施設との調和を図ったといわれ、見事な風致をもって造形されている。昭和49年7月オープンして本年が満十年に当たる。この間、約1千百万人の入園者を数えている。

一行が目指す「見本庭園」は、当建産連の構成団体である(株)埼玉県造園業協会が、この森林公園開園10周年記念の協賛で園内の都市緑化植物園

の一角に20点を展示したものである。この展示は一般家庭に豊かな緑をとり入れることにより、潤いのある生活をという趣旨のもとにもっぱら一般家庭向きに実用性を念頭にしつつらわれたそれぞれ風格をもたせ、コンパクトに収めたのが特徴(鈴木同協会々長説明から)。今年の4月下旬より一般に供観しており、来年の3月末日までを期間として展示している。参観するだけでも心なごむたたずまいである。家族づれにでもして歩を運ばれ観賞をお奨めしたい。(W)





## 「埼玉の建設産業」 ポスターコンクール 入選作品決まる

59. 10. 26

当連合会は、建設産業に対する県民の理解と協力を得るため広報活動の一環として、埼玉県教育委員会ならびに埼玉新聞社の後援を得て、本年度もポスターコンクールを開催した。

このポスターコンクールは、小・中学校の児童・生徒を対象に募集したもので、子供たちの目で見た「埼玉の建設産業」をテーマに、魅力ある建設産業をアピールする目的で行ったものである。

6月下旬、県内の公立小・中学校1077校に応募を依頼し9月末日に締切った。その結果は総応募点数2023点、応募学校数86校に達した。10月18日に審査員による審査を行い、10月26日の広報委員会に諮ったうえ金賞20点、銀賞30点、銅賞40点、佳作3点の入選作品を決定し、10月30日付の埼玉新聞紙上に発表するとともに関係学校長に通知した。

このコンクールは本年度で6回目を迎え、今回、総応募点数は大幅に増加し、2000点を超えた。またその内容も働くものの姿を的確に把握し色彩の良い作品が多く全体的にレベルが高くなった反面、建設産業を幅広くとらえた作品が皆無に等しかったことは残念であった。

しかしながら、このような催しを毎年

実施することによって、応募する学校数もふえ、児童・生徒が身近に興味をもって「埼玉の建設産業」を見つめ、その重要性の認識を深めていけば幸いである。

御後援をいただきました県教育委員会ならびに埼玉新聞社をはじめ、審査をいただきました両先生、関係各位に深く感謝するとともに厚く御礼申し上げます。

### 審査員

○埼玉県教育局指導課指導主事

小松富士男

○埼玉県立南教育センター指導主事

岡本 哲夫

## 最優秀金賞

### 〈小学校の部〉

島崎明生（巖市立西小5年）

【評】新幹線の工事のようすをすなおにかいています。画面構成もしっかりしており、背景の白い大きな雲を浮かべた青い空がたいへん効果的です。明るく、のびのびとしたすばらしい作品です。

藤枝由紀夫（越谷市立新方小学校6年）

【評】ビルディングの鉄骨を組んでいるようすをたくましく表現しています。トラクターやクレーン車が、その場の雰囲気や建物の大きさを感じさせます。構成のしっかりした迫力ある作品です。

### 〈中学校の部〉

星野大輔（飯能市立加治中学校1年）

【評】建築中の建物とクレーン車を単純化し

て構成しています。配色もたいへんモダンで建物の黒、鉄骨の茶、クレーン車の黄がお互いに響き合っています。

完成度の高い優れた作品です。

佐藤智昭（飯能市立加治中学校2年）

【評】新しく開かれた団地の中の公園でしょうか。統一された色調から清潔な感じが伝わってきます。人物の配置も効果的です。心をこめていっしょうけんめいかいた作者の誠実さが何よりもすばらしいと思います。

### ◇小学校の部

#### 【金賞】

島崎明生（巖市立西小5年）山下大介（巖市立西小5年）藤枝由紀夫（越谷市立新方小6年）橋瓜淳（浦和市立文蔵小6年）武井寿文（白岡町立南小6年）小野砂夕美（新座市立新開小6年）芳賀文子（川越市立高階小6年）清水正嗣（大宮市立東小6年）齊藤芳和（大宮市立東小6年）鎌田紹良（大宮市立東小5年）

#### 【銀賞】

松本あき（大宮市立東小6年）五十嵐幸（川越市立高階小6年）塚脇隆（白岡町立大山小6年）内田勝久（白岡町立大山小6年）築根延芳（鶴ヶ島町立新町小6年）菊池雅也（川越市立大東東小6年）加藤壮一（川越市立牛子小6年）鈴木真規子（鴻巣市立馬室小6年）佐藤賢治（巖市立西小5年）小野貴志（巖市立西小5年）多胡昌美（巖市立西小4年）峰崎雄介（大宮市立大宮南小5年）飯沼徹（春日部市立緑小5年）三瓶友則（越谷市立新方小4年）鈴木孝徳（越谷市立新方小4年）

#### 【銅賞】

照井英夫（浦和市立文蔵小6年）石坂邦彦（鶴ヶ島町立鶴ヶ島第二小6年）大戸信子（大宮市立指扇北小6年）小島裕（和光市立白子小6年）阮俊榮（新座市立新開小5年）金山富英（越谷市立蒲生小4年）佐々木秀夫（大宮市立大宮南小5年）関口陽子（大宮市立大宮南小6年）石崎健一（白岡町立南小6年）藤山泰崇（白岡町立南小6年）川口創（鳩山町立今宿小6年）鈴木のぞみ（岩槻市立柏崎小4年）高桑嵩（川越市立高階小6年）富永崇弘（川越市立牛子小6年）新井美咲（皆野町立皆野小6年）武藤由樹子（巖市立西小5年）菅原真由美（大宮市立東小6年）内田真美（川越市立大東東小6年）神林正和（川越市立大東東小6年）駿河輝直（坂戸市立泉小5年）

#### 【佳作】

笠間孝次（飯能市立富士見小6年）安達貴司（岩槻市立岩槻小5年）有川智行（越谷市立蒲生小4年）

### ◇中学校の部

#### 【金賞】

星野大輔（飯能市立加治中1年）佐藤智昭（飯能市立加治中2年）加藤順也（飯能市立加治中1年）古市英二（坂戸市立千代田中2年）浅見勉（坂戸市立千代田中2年）増矢和史（坂戸市立千代田中2年）羽田麻衣子（八潮市立八潮第四中3年）吉沢敏和（寄居町立城南中3年）薄井祐一（鶴ヶ島町立藤中2年）丸山慎一

(幸手町立西中2年)

【銀賞】

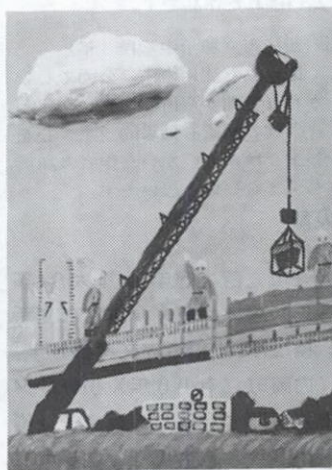
佐藤友香(坂戸市立千代田中3年) 森永あすか(坂戸市立千代田中3年) 下山貴(坂戸市立千代田中2年) 伊達岳(坂戸市立千代田中1年) 高島彩子(幸手町立栄中2年) 木下育磨(飯能市立加治中2年) 斎川博(飯能市立加治中2年) 丸山晃一郎(飯能市立加治中2年) 遠藤友教(飯能市立加治中1年) 長谷川興一(幸手町立西中2年) 永井恒男(幸手町立西中1年) 宮崎国博(熊谷市立富士見中2年) 栗原恵子(熊谷市立富士見中2年) 大山利之(鶴ヶ島町立藤中2年)

【銅賞】

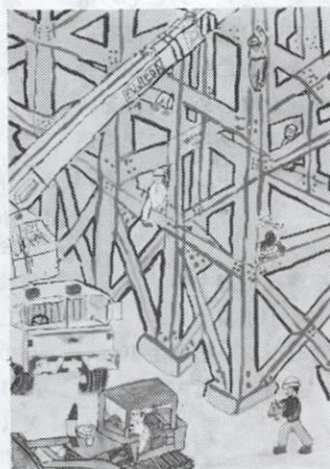
成瀬隆(熊谷市立富士見中2年) 関口元(熊谷市立富士見中2年) 新井恵子(熊谷市立富士見中2年) 鈴木夢見子(鶴ヶ島町立藤中2年) 矢ヶ崎歩(鶴ヶ島町立藤中2年) 野宮澄子(鶴ヶ島町立藤中2年) 鴨川満美(川越市立大東中2年) 田中雅志(坂戸市立千代田中3年) 大河内香織(坂戸市立千代田中3年) 角張誠治(坂戸市立千代田中2年) 藤井定(坂戸市立千代田中2年) 菅原裕樹(坂戸市立千代田中2年) 丸山功洋(坂戸市立千代田中2年) 岡田真由美(八潮市立八潮第四中3年) 片沼敏明(八潮市立八潮第四中3年) 五十嵐美紀(八潮市立八潮第四中3年) 鈴木みどり(戸田市立笹目中3年) 滝沢広和(飯能市立原市場中2年)

平田智子(幸手町立栄中1年) 田中铁也

(幸手町立西中1年)



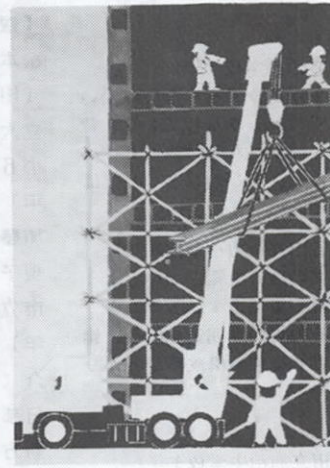
蕨・西小学校五年 島崎 明生



越谷・新方小学校六年 藤枝由紀夫



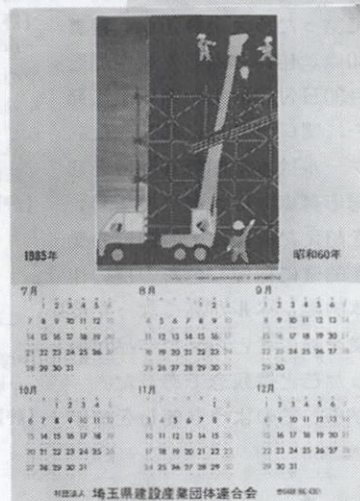
飯能・加治中学校二年 佐藤 智昭



飯能・加治中学校一年 星野 大輔

# 昭和60年カレンダーを頒布

第6回「埼玉の建設産業」のポスターコンクールで最優秀に選ばれたポスターを原画として60年のカレンダーを作成し、昨年暮各団体や県下市町村、県内小・中学校その他関係方面に広く頒布した。



# 理事会・委員会報告

## 研修指導委員会



9月8日午前10時から建産連会館特別会議室において研修指導委員会を開催。①委員会構成②本年度事業計画③設立5周年記念行事を議題とした。

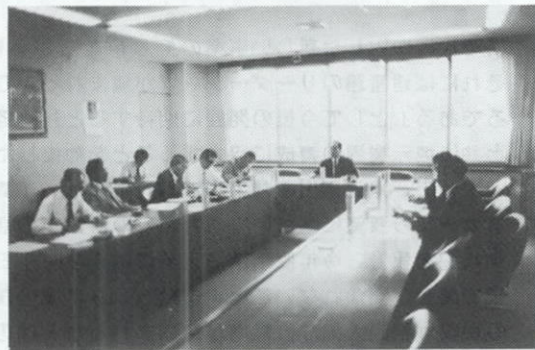
冒頭、今西委員長は「研修指導委員会活動の趣旨をよく理解していただいて実効ある運営を図っていきたい……」と挨拶して議事を進めた。

まず、委員会構成については、予め各団体より推薦のメンバーを紹介の上これを了承、続いて正・副委員長を互選、結果委員長に今西定雄、副委員長に松本喜八郎の各氏を再選、両氏の同意を得て就任を決定した。

次に、本年度委員会事業の実施計画については、他の委員会事業との調整を図り、前年度実績をも

参考にした事務局案をもって意見交換を行った結果、既に本年度事業として行った（6月25日開催）ドクトルチエコ講演会のほかに、政・経問題を議題とする講演会を来年3月をメドに開くこと、文化財に関する講演会・見学会を目的場所を検討した上開催する。また、趣味の園芸研修・見学会を10月2日に安行県植物振興センターで、10月25日に国営奥武蔵森林公園を予定し実施する。労働災害防止研修会は建災防埼玉県支部と連携の上来年2月頃に実施する各案を了承した。次いで、設立5周年記念行事について事務局より説明、9月26日当会館大ホールで式典を挙げる、なお、当日を期して記念誌を関係者に贈る具体的内容を述べ了解を得て閉会した。

## 広報委員会



9月28日正午から建産連会館特別会議室において広報委員会を開催、①60年カレンダーの作成と配布②建産連ニュース23号の編集③設立5周年記念誌の刊行を議題にした。

冒頭、小山委員長挨拶につづいて60年カレンダーの構成で意見交換、原則として昨年作成と同様式とすることとし、配布については従前どおり埼玉県測量設計業協会の方々をお願いすることで了承した。次いで23号建産連ニュースの内容について協議、本号は60年新年号となることから、内容は昨年同号に準じ各団体長のメッセージを加え、その他は従来のパターンで内容を纏めることと了解された。次に設立5周年記念式典を機に発行した同記念誌については予定期限内に刊行できたことが報告され、委員長から編集委員に対し幅広い言葉があつて散会した。

10月26日正午から建産連会館特別会議室において広報委員会を開催、①建産連ニュース23号の編集②「埼玉の建設産業」ポスターコンクール審査結果③60年カレンダー作成を議題とした。

ニュース23号の編集については、前回に引き続いて内容等を協議したが、特に意見提案がなく、前回示した内容で編集し発行することを了承、次にポスターコンクールの審査結果については、応募状況、審査内容について事務局で説明（本号別欄に詳報）、次いで60年カレンダーについては前例に従い応募ポスター入選作中の最優秀作品2点をもって額絵として使用し作成することに決定し、印刷発注に関しては事務局一任とした。また、ポスターコンクール入選作者への賞品についてはサンプルをもって協議、それぞれ決定し散会した。

# 法人化へ大きく前進 基盤固めて諸問題を討議

—当建産連4項目を提案—

## 全国建設産業団体 連絡協議会 各県会長会議開く

全国建設産業団体連絡協議会（中村一雄会長は去る10月29日、山形県天童市の天童ホテルにおいて各県会長会議を開催、公共事業予算の増額確保に関する要望書を全員一致で採択。また、京都府、滋賀県など5府県でそれぞれ年度内に建産連が設立され、本協議会に加入する見通しなどが報告された。これら実現すれば構成員は20団体へと増加、念願の法人化へ大きく前進することになり、全国建産連の目標である「発言力を持つ団体」に一步近づくことになった。

（写真は議場風景）



### 議事の経過概要

10月29日の全国建設産業団体連絡協議会各県会長会議は、山形県建設会議所（升川剛男会長）が当番幹事で開かれ、当建産連から斎藤会長、田村専務理事、荒井事務局長が出席した。

会議の冒頭升川副会長（中村会長病気療養のため欠席）が挨拶に立ち、「早期に法人化を進めて発言の場を確保したい」と意欲的発言を行い、この際会員が丸となって全国的組織の拡大を図るべきであると協力を要請した。続いて来賓の祝辞があり、まず、地元山形県の板垣清一郎知事は「先端技術系の産業は好調に推移し景気回復の兆しをみせているが、建設産業界はいまなお厳しい環境におかれている。公共事業予算の拡大運動とは別途

に時代に即応した新しい事業の掘り起こしが必要、それには建産連のリーダーシップが望まれるところである」として今後の発展に期待すると述べると共に地元業界の育成に尽力することを約束した。

次いで、地元選出の井上孝参議院議員は、予算拡大確保の要望に基づいてこれまでの自民党の活動状況を報告、今年度下期補正予算は12月1日まで国会が開かれぬこと、また、59年度の国の税収は相当大幅な自然増が見込まれるが、国の財政再建を名目に対処する意向が強くなっていることなどにより、自民党としては道路特定財源の確保、住宅金融公庫利子補給などを掲げ、59年度税の自然増を根拠に下期補正で1兆円の追加をめざして強力な運動を展開している——として業界

の強いバックアップを要請した。

続いて高橋進建設省建設経済局長は、去る七月、これまでの計画局から建設経済局に改組した経緯を説明、建設省としては工事発注官庁から政策主導型へ向け、ハードな計画をもとに政策を推進、業界を指導育成する考えを明らかにした上、中・長期ビジョンの作成についてはこれから1年間程度で内容を煮詰める予定であるが、現下の諸情勢からして必ずしもバラ色になるとは限らない——と行く手の厳しさを暗示した。

### 予算の増額確保に関する要望書

全員一致で採択

議事は升川副会長が議長席につき①公共事業予

算の増額確保要望②評議員増員に伴う内規の一部改正案を上程審議した。

公共事業予算の増額確保に関する要望について、岩手県側から活動の具体的方針について示してほしいとの発言があり、これに対し、議長は執行部を含め副会長らで早急に取りまとめることにしたいと応え了承された。また、評議員増員に伴う内規一部改正については、現行規定の各県3名を若干名とする案が示されたが、三重県側から上限を決めておかないと将来各県の加入で組織が拡大した場合を考慮すべきだという発言を受け、結果、現行の上限3名を5名とすることを了承し内規改正を決めた。

#### 各県提案で意見交換

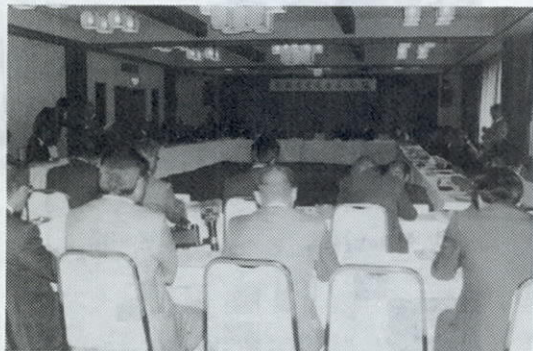
続いて各県建産連提案を議題に協議した。

〈山形県〉①昭和59年度下期公共事業予算の大幅補正について②国の公共事業における地方負担について。〈三重県〉①建産連構成員の統一化について。〈埼玉県〉①(財)建設業振興基金か

ら全国建産連に対し助成金の交付方について②建産連シンボルマークの募集について③各県建産連の名称統一について④建産連の事業について—以上各県提案を上程して意見交換を行った。結果、山形県提案の①さきの議題1に準じ各関係機関に陳情要望する②は各県単独事業の減少で、これの拡大増額は今後の研究課題とする。三重県提案の構成員の統一化は各県の状況にもよるが、いずれ統一化については建設省の指導にまっ必要があるとの意見一致をみた。埼玉県提案の①は建設業振興基金から全国建産連に対し1000万円程度の助成が得られないかという要望であったが、持ち帰って検討するという回答②については時期尚早との意見で今後の課題とする③については各県において前向きに検討する④は過去5年間の実績から微し適切な事業を模索している実情を説明し、その具体的指針を求めたのに対し、建設省の内田俊一建設業課長補佐は、「以前からそのことについて要請があったが、いまここで3つのことが考

えられる。その第1は建産連が社会的評価を得て、発言力を高めるような事情、第2は一定の事業で収益をあげるため企業の体質の強化や元請、下請関係や資材流通問題の改善に寄与する事業、第3は地域づくりに貢献する事業—で、それらを行うには既にその素地ができていますと建産連の事業実績の例をあげたが、建設省としてはさらに普遍化するため、それらのガイドラインの作成を行う意志のあることを明らかにした。

以上をもって議事を終了したが、本会議を省ていえることは、需要層のニーズが多様化した中で、業界は量より質を追求する時代となったとはいえ、過去5年有余に亘る公共事業の抑制から受けた打撃は余りにも大きく、その立直りへ厳しい試練に直面している姿をかいま見ることが出来た。ともあれ、懸案の法人化は目前に迫っているときその地盤固めとしての会長会議はそれなりの意義をもつものといえよう。



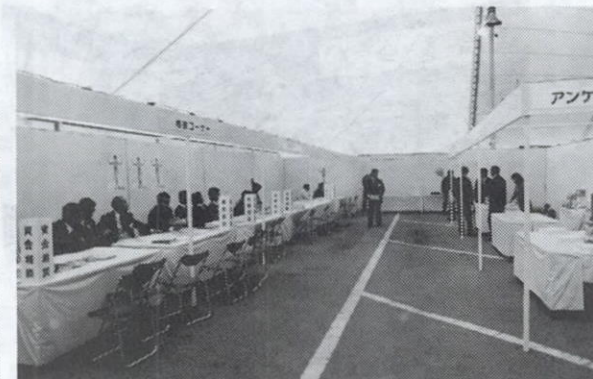
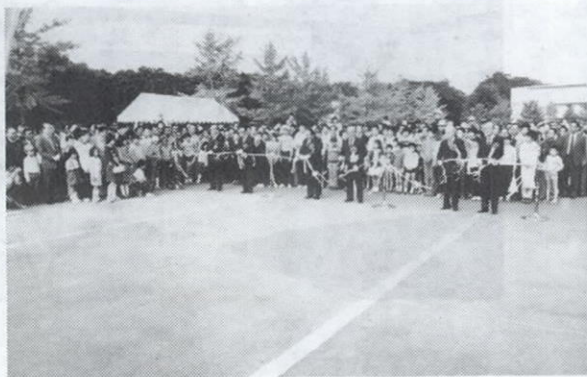
# '84さいたま住宅フェア盛況裡に幕

## 参観者延べ44万人●●●

長期化した不況によって需要の低落をかこう住宅業界の活性化、県内関連業の振興に併せ、一般需要の喚起を狙いとした「84さいたま住宅フェア」が、同時開催の「さいたま産業フェア」と共に10月28日から11月4日までの8日間、上尾市の県営水上公園駐車場を舞台に繰り広げられた。この催しには当建産連及び構成団体のほぼ全員が直接ないし間接で協賛するといういわばその推進力となったのである。しかも会期中天候に恵まれたことも幸いして入場者は延べ44万人余という予想以上の成果をもって終了した。

この住宅フェアは上記の目的をもって県住宅行政課が企画立案し推進の衝に当たったが、運営は、当建産連齋藤裕会長を委員長とする「84さいたま住宅フェア実行委員会」（構成・県、県住宅供給公社等の機関並びに当建産連などの団体37者）が主催者として行動、また、建設省など17の機関・団体が後援のほか、県建築住宅安全協会など10団体・企業が協賛として名を連ねた。

なお、出展は当建産連の構成団体及び会員企業など全部で91企業及び団体で、その種別内訳は、設備機器関係が5社、インテリア関係が3社1組合、エクステリア関係が5社、建築材料関係が15社1組合、省エネ関係が2社ホームエレクトロニクス関係が3社1団体、ハウジング関係が18社、不動産関係が13社5団体、その他及びフリーゾーンで19社であった。（W）



# 会 員 人事往来

- ①所属団体名 ②役職名 ③氏名年月  
④住所 ⑤受しょう区分 ⑥受しょう年月日  
⑦功績

- ①社団法人埼玉県建設業協会  
②常任理事  
③金子敏隆 (64才)  
④本庄市本庄1-1-7  
⑤黄綬褒章



- ⑥昭和59年11月3日  
⑦多年にわたり建設業の振興に尽力され、関係団体の役員として業界発展のため多大の貢献をされた。

- ①社団法人埼玉県宅地建物取引業協会  
②相談役  
③野口正次 (71才)  
④越谷市神明町1-1



- ⑤勲五等双光旭日章  
⑥昭和59年11月3日  
⑦多年にわたり建設産業（主に宅地建物取引業）に尽力され、関係団体の役員として業界発展のため多大の貢献をされた。

## 定期刊行物

月刊

# 建設物価

### ●積算・調達・労務管理担当者の必携資料

資材の調達・購入・審査や、工事の積算・施工・予定価格の算定などに欠くことのできない有益な資料として各官公庁はもとより建設業界、民間企業において最も信頼をうけ広く購読利用されています。

- 毎月1日発行・B 5判約700頁・定価2,800円(〒別)  
※年間予約購読料(臨時増刊等含)28,200円(〒共)

月刊

# 建設統計月報

### ●建設市場の動きをすばやくキャッチ

建設省の編集による月報で、調査統計の結果を取りまとめた唯一の公表資料です。

建設関連統計、統計解説、建設経済分析、研究報告などの記事も掲載。官公庁の行政、民間の事業経営の実務の重責を担う方々に必須の資料。

- 毎月10日発行・B 5判約170頁・定価750円(〒別)  
※年間予約購読料 8,700円(〒共)

## 専門図書

最新刊・59年8月発売

増補改訂  
21版

# 建設工事標準歩掛

B 5判 820頁・定価8,500円(〒共)

新版

# 土木工事積算基準マニュアル

B 5判 790頁・定価6,200円(〒共)

59年度版

# 建設省土木工事積算基準

B 5判 690頁・定価4,800円(〒共)

改訂19版

# 建設機械の運営管理と経費の算定資料

B 5判 270頁・定価2,800円(〒共)

増補改訂

# 地方公共団体の契約実務

A 5判 420頁・定価3,500円(〒共)

新刊

第3巻

# 建築価格と見積り

A 5判 320頁・定価3,200円(〒共)

改訂版

# 土木工事の業務必携

A 5判 560頁・定価4,200円(〒共)

●お申し込み・お問い合わせは下記へ●

## 財団法人 建設物価調査会

本 部

〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号(共同ビル)  
電話 (03) 663-8761代 郵便振替 東京 1-71833

大阪事務所

〒530 大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)  
電話 (06) 341-8151代 郵便振替 大阪 20569

# 会員 だより

(順不同)

## 昭和59年度技能検定実施要綱

### 埼玉県建設大工工事業協会

下記の通り決定致しました。

昭和60年2月3日(日)	学科講習
9日(土)	ペーパー補習
10日(日)	学科試験
15日(金)	実技講習準備
16日(土)	実技講習
21日(木)	実技試験準備及び打合せ
22日(金)	実技試験

以上

～～月例会議「七代会」を水上温泉で～～

去る11月4日～5日、群馬県の水上市温泉に於て、「七代会」が開催されました。会議後は賛助会員も参加され和やかな一夜を過ごしました。翌5日はゴルフを開催、より一層の親睦を深めました。

## 第9回建築士事務所 全国大会福岡で開催

社団法人 埼玉県建築士事務所協会

建築士事務所全国大会は(株)日本建築士事務所協会連合会が建築文化の向上、国民福祉の向上などを目指して毎年1回開催されます。

本年は第9回目で、「建築の文化と社会の福祉に貢献する」を大会テーマとして、昭和59年11月14日、15日の2日間福岡市ホテルニューオータニ博多、電気ビルの2会場で、全国から建築士事務所開設者850余名が出席して盛大に開催されました。

大会の第1日目は、開会式、分科会(シンポジウム)オフィシャルバンケット、第2日目は、本会議、記念祝典、記念講演と多彩にわたりました。

なお本会からは岩堀会長(大会本部長)ほか14名が出席いたしました。

分科会テーマ)

- 第1分科会 これからの建築技術
- 第2分科会 これからの建築士事務所経営
- 第3分科会 これからのまちづくり

## 作業の円滑化、 企業リスク解消で要望

社団法人 埼玉県測量設計業協会

当協会は、県発注の小規模設計業務でこれまで委託契約内容が明確性を欠いたために生ずる作業上及び採算上問題視された実態を解明するため当協会技術調査委員会にて地区別実態調査を実施、その結果をまとめ10月21日、県建設管理課に提出、問題点の是正を要望した。

同調査にて問題点として配慮を要望した事項は、①現説時、業務範囲が曖昧な箇所は特記仕様書の添付②一般構造物で別設計を要する場合、その歩掛りの増高③業務内容、条件により積算歩掛りの補正④個所状況の変化のある場合、補足測量費の計上⑤協議回数は実日数で計上する⑥仕様書、設計図(受託業者発注分)のコピー製本費の別途計上⑦道路形状により曲線数が増えた場合、作業増量分の別途積算計上⑧確認事項の後日変更による手戻り作業の回避——などを具体的に説明し作業の円滑化と企業リスクの解消を求めたものである。





## 現場管理士にチャレンジを

### 埼玉県内装仕上工事業協同組合

「技術は国家の宝」と知事知事は技能士を定義づけられました。現在すべての技能者に技能士としての国家的認定試験が幅広く採用されることでしょう。

「埼玉県内装仕上工事業協同組合」もお陰様で59年前期の試験が無事終了致しました。想えば暑い夏のさ中でした。なんとしても全員合格を目指して頑張りました。甲斐あって受験者の43名中81%が見事合格されました。全国的にみてもかなり高水準の合格率です。技能検定試験はご承知の通り、レッキとした国家試験であり、公開実技試験なので手心を加える余地は全くありません。厳正公平に採点されております。

毎年4～50名の技能士が誕生していることは建設関係技能士の減少する中で心強い限りです。次は現場管理士制度が施行されて、目下受験準備が一斉に開始されて居ります。

建設工事業の技術向上の為に安全の為に円滑なる施工の為に多数の挑戦者のあることを希望致します。

## 昭和59年度コンクリート圧送技能審査試験実施について

### 埼玉県コンクリート圧送事業協同組合

昭和59年度、労働省認定「コンクリート圧送技能審査試験」を下記の通り実施致します。

試験日 昭和60年1月20日

場所 埼玉建産連会館

内容 学科試験 2時間

実施試験 4時間

圧送業界を挙げて取り組んで参りました「コンクリート圧送技能審査」制度も第2回目を迎えました。コンクリート構造物の品質を左右する技術として、圧送技術のレベルアップをはかり、技能工の育成に努力致しております。公官庁並びに関係機関のご理解により、工事仕様書等に「コンクリート圧送技士」の常駐を義務づける動きも出ております。今後ともコンクリート圧送技士の活用をお願い申し上げます。

## 技術能力向上と経営の合理化を

### 埼玉県山砕石協同組合

組合員の皆様あけましておめでとうございます。昨年は経済環境は誠に激しい年で有りました。皆様の努力に依って何んとか越年出来ました事をお慶び申し上げます。

本年は更に経済環境は一層きびしい情勢下に直面し基礎産業の骨材は建設省の発注状況でも公共事業大形工事等横ばい状況であります。

組合員一致団結を強固に技術能力の向上と経営の合理化を更に努力し品質管理に重点を置き優秀なる品質で需要者に対応出来ます事を期待するものであります。

更に前年より実施いたしおる積荷の自主規制の強化に一層努力を傾注して安全輸送の確保に努め、碎石価格の値戻しに努力いたしたい所存で有りますので何卒御奮闘下されませう様御願ひ申し上げ初春の挨拶といたします。



## 浄化槽管理士指定講習会実施

各分野の営業

合同同業会 社団法人 埼玉県浄化槽協会

当協会では、「浄化槽法」に基づく「浄化槽管理士」の特例として、認定講習会を修了した者に対しての指定講習会を昨年12月から開催しております。

実施対象者及び、実施日は下記のとおりです。

記

○対象者

- 1 浄化槽管理技術者認定講習会修了者
- 2 浄化槽管理技術者講習会（旧清掃法）修了者
- 3 し尿、一般廃棄物、清掃施設技術管理者資格認定講習会修了者（通称川崎センター）

○受講日

1 及び 2 の旧清掃法の資格を持ちその後の補習教育を修了した者

1月16日(木)～18日(金)——3日間

2月4日(月)～6日(水)——3日間

2 の旧清掃法の資格を持ち、その後の補習を未受講の者及び 3 については、現在受講日は未定です。

## 適正価格の 受注による品質保証を

合同同業会 社団法人 全国鉄構工業連合会埼玉県支部

私達は埼玉県鉄構業協同組合を基盤に全国組織である連合会に加入し、全国約4000社と共に鋼構造物工事業者として、建設業界の一翼を担う団体であります。

協同組合会員は埼玉県下においては、90社で構成され、品質の保証、責任加工を理念として組織されております。

幸いにも私達の行っております自主認定である鋼構造物製作工場の認定が認められ、大方の業者が建設大臣の認定をうけ、法的にその立場を明らかにしております。

私達は適正価格の受注による品質の保証が念願であります。

その為に選管、製作にかかわる近代化を推進し、機械化に当たっては、その設備投資を行い、あらゆる努力によって、関係業者の方々の要望に応じてゆこうと考えております。

尚一層のご理解、ご指導をお願いいたします。

## 講習実施で技術向上を

合同同業会 社団法人 埼玉県電気工事工業組合

わが埼電工組は、年間7種目の講習を実施し、社会のニーズに応えるために、技術の向上に努めている。

昨年最後の講習、高圧ケーブル技能認定講習を実施した。この講習は関東電気協会の認定の講習であり、1人2日間熱心に受講した。



## 造園工事業の近代化

### 社団法人 埼玉県造園業協会

造園工事業が国民生活の安定と向上を図る立場から早急にその近代化を図ることが必要であると認められ、指定業種として「中小企業近代化法」に基づいて指定されたのは57年10月29日でした。

指定に伴い建設省においては実態調査委員会を設置し近代化計画策定のため、実態調査を進めており近く調査結果がまとめられ、これに基づいて造園工事業の近代化計画が策定される運びとなっており、いよいよ造園工事業の近代化が本年から具体化されることとなりました。実態調査によりどのように問題点や造園工事業の特性が把握されつつあるかを以下へ項目書きますのでご覧下さい。

#### 1、経営に関する問題点

- (1) 経営規模の小規模性
- (2) 企業規模による工事内容の差異の明確化
- (3) 経営管理の遅れ
- (4) 造園工事の大型化が進む中での多工種小規模な工事内容

#### 2、財務に関する問題点

- (1) 造園工事部門の収益性の悪化
- (2) 販売費及び一般管理費の増大

(3) 原価管理の不徹底

(4) 借入金への依存

#### 3、受注及び取引に関する問題点

- (1) 造園工一式工事としての低い元請比率
- (2) 適正な契約方法の不徹底
- (3) 受注の季節変動
- (4) 受取手形期間の長期化
- (5) 見積もり等の基準の不明確性

#### 4、資材購入等に関する問題点

- (1) 造園材料等の共同購入体制の未整備
- (2) 樹木・芝等の品質管理の不徹底

#### 5、施設及び機械に関する問題点

- (1) 機械化の遅れ
- (2) 施設の共同保有の遅れ

#### 6、労務に関する問題点

- (1) 技術者の不足と現場労働者の高齢化
- (2) 内部規程の未整備と法定外福利制度への加入の遅れ
- (3) 不十分な安全衛生教育

#### 7、施工及び技術に関する問題点

- (1) 造園一式工事における研究開発の遅れ
- (2) 造園技術の高度化への対応と伝統的作庭技術の継承
- (3) 造園専門工事業者としての責任施工

以上の項目を要約し、造園工事業界の現状を見ると造園工事業は工種が多く、工種の規模が小さい場合が多いため、機械化の効率性が低く人手に頼らざるを得ない、また最近では工事需要が停滞し、労務費、諸資材費等は上昇し企業を圧迫している。

なお、工場緑化等の大規模な民間投資の減少と

公共事業の停滞等に伴い需要が減少し、一方では過当競争が起こっている。

## 関東支部会員懇談会開催

### 社団法人 全国電話設備協会埼玉地方部

去る11月9日全国電話設備協会関東支部全員懇談会が鬼怒川で開催され120余名の出席を得ました。当埼玉地方部からも出席致しました。

要旨は、60年春、電信電話公社の民営化に伴う業界の要望事項を明確にし、郵政省令に織り込まれるように、お願い事項を、関係議員への陳情と共に、議員への働きかけと現状説明があった。

#### 要望事項

- 1、第一種業者の回線設備使用料収入を競合する分野に流用しないこと。
- 2、第一種業者の構造上優位な地位を利用して営業活動の禁止について（詳細4項目）
- 3、第一種事業者の国内に於ける端末設備の年間総販売量は国内総需要量の約10%とする。



## 保証会社の取扱状況からみた 県および主要市の発注状況

東日本建設業保証株式会社 埼玉営業所

発注状況 (59年11月末)

区 分	59年度		58年度		対前年度伸率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
土木部	1,280	34,111	1,196	32,670	7.0%	4.4%
住宅都市部	417	39,750	386	25,842	8.0%	53.8%
農林部	280	8,915	284	8,906	△1.4%	0.0%
企業局	44	4,368	69	6,585	△36.2%	△33.6%
警察本部	6	514	7	775	△14.2%	△33.6%
その他	29	1,880	13	227	123.0%	728.1%
計	2,056	89,540	1,955	75,007	5.1%	19.3%
川越市	83	3,516	92	4,212	△9.7%	△16.5%
川口市	167	7,419	193	7,507	△13.4%	△1.1%
浦和市	123	5,303	130	7,151	△5.3%	△25.8%
大宮市	153	6,498	134	7,520	14.1%	△13.5%

(金額単位：百万円)

保証申込は郵送またはファクシミリでもできますので、大いにご利用願います。

## 協会からのお知らせ

社団法人 埼玉県建設業協会

県の昭和60年経営事項審査及び昭和60・61年度入札参加資格審査が下記により実施されますのでお知らせいたします。

昭和60年経営事項審査及び昭和60・61年度入札参加資格審査の実施要綱

### 1 受付期間

#### (1) 経営事項審査・県内建設工事入札参加

対象業者	受付期間	場所・時間
川口市 浦和市 与野市 蕨市 戸田市 鳩ヶ谷市 朝霞市 志木市 和光市 新座市	昭和60年 1月8日～11日 2月4日～5日	労 午前 9時 ～ 12時
大宮市 鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 川越市 所沢市 狭山市 富士見市 上福岡市 北足立郡	1月14日 1月16日～18日 2月6日～7日	
飯能市 入間市 坂戸市 東松山市 秩父市 本庄市 熊谷市 深谷市 入間郡 比企郡 秩父郡 児玉郡 大里郡	1月21日～25日 2月8日 2月12日～13日	午後 1時 ～ 3時
行田市 加須市 羽生市 岩槻市 春日部市 草加市 越谷市 八潮市 三郷市 久喜市 蓮田市 北埼玉郡 南埼玉郡 北葛飾郡	1月28日～ 2月1日 2月14日～15日	
個人企業 (全域)	2月18日～22日 2月25日～28日	館

#### (2) 県外建設工事入札参加

東京都	3月4日～8日	埼玉会館
東京都以外	3月11日～15日	(午前9時～12時、午後1時～3時)

#### (3) 設計・調査・測量、土木施設維持管理、建設資材納入入札参加

県内	3月18日～20日	埼玉会館 (午前9時～12時、午後1時～3時)
県外	3月22日 3月25日～26日 3月28日	

#### 2 申請用紙頒布場所

(社) 埼玉県建設業協会

浦和市鹿手袋597 埼玉建設連合会館2F

☎0488(61)5111



- 8月17日 84さいたま住宅フェア関係予算増額方について同フェア実行委員会正副会長が知事に要望。  
総務委員会  
委員会構成、本年度事業の実施、建産連設立5周年記念行事その他について協議。
- 8月23日 埼玉県コンクリート圧送事業協同組合主催の安全技術講習会に斎藤会長出席。  
建産連設立5周年記念式典の挙行について荒井事務局長が、建設省及び建設業振興基金と協議。
- 8月24日 (社)埼玉県電業協会夏季大会に斎藤会長出席。
- 8月27日 建産連設立5周年記念誌編集委員会  
記念誌の校正、装丁等について協議。
- 8月28日 経営合理化委員会  
委員会構成、本年度事業の実施、建産連設立5周年記念行事その他について協議。
- 9月6日 各団体事務局長会議  
建産連設立5周年記念式典の挙行、昭和59年度実施事業、全国建産連の動き等について協議。
- 9月8日 研修指導委員会  
委員会の構成、本年度事業の実施、建産連設立5周年記念行事その他について協議。
- 9月10日 建産連ニュース第22号を発刊配布。
- 9月11日 建設業経営講習会  
建設業の社員基礎研修講座。  
於建産連会館センター3階大ホール  
講師 伸日本コンサルタント(株)代表取締役社長糸魚川 昭先生  
受講者 259名  
建設労働者福祉センターならびに建産連会館建設について視察のため沖縄県建設業協会副会長外4名来所。
- 9月13日 正副会長会議  
建産連設立5周年記念式典挙行の細部について協議。
- 9月25日 振興策助成、全国建産連への加入促進策等について建設省建設経済局幹部職員と全国建産連正副会長との懇談会に斎藤会長出席。
- 9月26日 埼玉県建設産業団体連合会設立5周年記念式典  
建産連会館センター大ホールに於て挙行。  
午後3時 式典  
午後3時45分 祝賀パーティー。  
出席者 280名  
埼玉県建設産業団体連合会設立5周年記念誌(昭和59年8月1日付)3000部を印刷発刊。
- 9月27日 埼玉県コンクリート製品協同組合設立10周年記念式典に斎藤会長出席。
- 9月28日 広報委員会  
昭和60年カレンダーの作成配布、建産連ニュース第23号の編纂、建産連設立5周年記念誌の発刊等について協議。  
84さいたま住宅フェア実行委員会総会に斎藤会長出席。
- 10月1日 全国建設産業団体連絡協議会各県事務局長会議  
建設業振興基金において振興策助成、全国会長会議提案議題、協議会規約の内規一部改正等について協議。
- 10月2日 研修会  
埼玉県植物振興センターにおいて植木と造園について研修会を開催  
講師 専門調査員 中村恒雄先生。  
聴講者 45名
- 10月9日 埼玉県緑化推進協議会に荒井事務局長出席。
- 10月16日 財団法人さいたま緑のトラスト協会ならびに埼玉県共催の「緑のトラストを進めるつどい」に荒井事務局長出席。
- 10月18日 第6回「埼玉の建設産業」のポスターコンクール審査会  
審査員 埼玉県教育局指導課 小松富士男先生

埼玉県立南教育センター岡本哲夫先生。

建設業労働災害防止協会埼玉県支部主催の創立20周年記念埼玉県建設業労働災害防止大会に斎藤会長出席。

○10月25日 研修会

国営武蔵丘陵森林公園において「庭づくりと庭園展の見学」の会を開催。

講師 公園緑地管理財団武蔵管理センター所長 高橋 效先生

埼玉県造園業協会長 鈴木 長吉先生

聴講者 45名

○10月26日 広報委員会

建産連ニュース第23号の編纂、「埼玉の建設産業」ポスターコンクール審査結果、昭和60年カレンダーの印刷その他について協議。

○10月27日 県主催の埼玉県、クィーンズランド州姉妹提携調印記念祝賀会に正副会長出席。

○10月28日 84さいたま住宅フェア開幕 会長出席

○10月29日 全国建設産業団体連絡協議会各県会長会議

山形県天童市、天童ホテルにおいて公共事業予算増額に関する要望及び地方負担の軽減、評議員の委嘱に関する内規の一部改正、建産連構成員の統一と建産連の名称統一、建産連マークの募集、建産連の事業と全国建産連に対する建設業振興基金からの助成等について協議したあと各県建産連の主要事業について紹介。

○11月1日 建設労働者福祉センターならびに建産連会館建設について視察のため神奈川県建設業協会会長外3名来所。

○11月2日 埼玉新聞創刊40周年記念式典に斎藤会長出席。

○11月4日 84さいたま住宅フェア閉幕 会長出席。

○11月16日 建議

全国建設産業団体連絡協議会各県会長会議において決定の「公共事業予算増額確保を」について県内選出自民党衆参国議員に陳情した

○11月19日 埼玉県主催による財団法人埼玉総合研究機構（仮称）設立発起人会

に斎藤会長出席。

○11月21日 昭和60年のカレンダーを4,700部作成し会員をはじめ県内各市町村、各小中学校その他関係方面に頒布した。

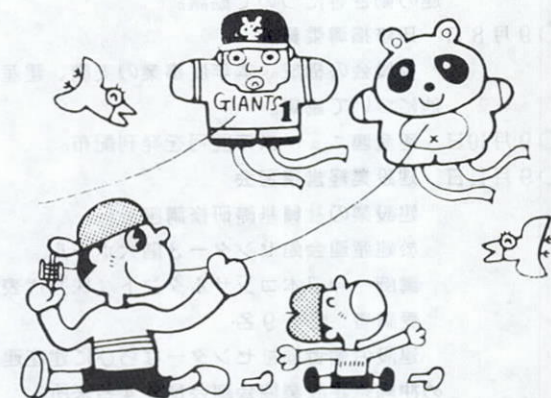
○11月22日 埼玉県主催による建設雇用改善推進の集いに斎藤会長出席。

○11月26日 正副会長会議

昭和60年新年賀詞交換会の開催、中央官庁への新年挨拶回り、全国建産連評議員会の開催その他について協議。

○11月29日 労務資材委員会ならびに職訓校視察

埼玉県立春日部高等職業訓練校において労務資材委員会を開催し、建設労働問題講話会、雇用改善助成金制度の説明会の開催等について協議したあと最近の職業訓練のうごき等について研修し、併せて職業訓練状況を視察した。



# 社団法人埼玉県建設産業団体連合会会員名簿(順序不同)

名 称	代表者	所 在 地	郵便番号	電話番号	名 称	代表者	所 在 地	郵便番号	電話番号
(社)埼玉県建設業協会	会 長 島村 治作	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 61-5111	埼玉県道路舗装協会	会 長 松本喜八郎	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 61-9971
(社)埼玉県電業協会	会 長 川合 大	"	"	0488 64-0385	埼玉県コンクリート製品 協同組合	理事長 内海 勝正	上尾市本町1-5-20	362	0487 73-8171
(社)埼玉県造園業協会	会 長 鈴木 長吉	"	"	0488 64-6921	埼玉県コンクリート圧送 事業協同組合	理事長 土屋 裕保	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 66-4311
東日本建設業保証(株) 埼玉営業所	所 長 中野 稔	"	"	0488 61-8885	埼玉県山砕石協同組合	理事長 西村 勝一	秩父市中町7-2	368	0494 22-5423
(社)全国鉄構工業連合会 埼玉県支部	支部長 長谷川博俊	"	"	0488 66-1775	埼玉県砂利協同組合連合会	会 長 小林 勘市	熊谷市赤城町2-88	360	0485 22-0333
埼玉県電気工事工業組合	理事長 藤波 貞治	大宮市宮原町1-39	330	0486 63-0242	(社)埼玉県浄化槽協会	理事長 石塚 清	浦和高砂4-2-4	336	0488 64-1033
(社)埼玉県空調衛生 設備協会	会 長 小池 恭平	与野市大字下落合 字西谷38	338	0488 55-4111	埼玉県下水道施設維持管理 協会	会 長 沢田 広	大宮市三橋2-402	330	0486 44-7417
(社)日本塗装工業会 埼玉県支部	支部長 内藤 明	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 66-4381	埼玉県道路標識標示業協会	会 長 吉岡 信喜	浦和市西堀396-1	338	0488 52-5371
埼玉県建設大工工事業協会	会 長 牛草 真澄	"	"	0488 62-9258	(財)埼玉県建築住宅安全 協会	理事長 安藤 晃	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 65-0391
(社)埼玉建築士会	会 長 安藤 晃	"	"	0488 61-8221	埼玉県内装仕上工事業協同 組合	理事長 大沢 金次	熊谷市大字広瀬165	360	0485 21-7711
(社)埼玉県建築士事務所 協会	会 長 岩堀徳太郎	"	"	0488 64-9313	埼玉県総合建設業協同組合	理事長 伊田勘三郎	浦和市大字鹿手袋597	336	0488 64-2811
(社)埼玉建築設計監理協会	会 長 松江 広元	"	"	0488 61-2304	埼玉県建設業健康保険組合	理事長 清水 茂三	"	"	0488 64-9731
(社)埼玉県測量設計業協会	会 長 小山 正夫	"	"	0488 66-1773	埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 関根 仁平	"	"	0488 66-4331
(社)埼玉県宅地建物取引業 協会	会 長 今西 定雄	"	"	0488 66-4061	(社)全国電話設備協会 埼玉地方部	部 長 河村 仁	大宮市浅間町1-4-4	330	0486 42-5771
建設業労働災害防止協会 埼玉県支部	支部長 山口 能治	"	"	0488 62-2542	埼玉県地質調査業協会	会 長 松村 弘	浦和市西堀275-1	338	0488 54-3337

建産連ニュース 第23号

昭和60年1月10日印刷発行

編集社団  
発行法人 埼玉県建設産業団体連合会

郵便番号 336  
浦和市鹿手袋59番地  
電話 (66) 4301



## 『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、この条項にご了解いただいたものとみなします。

### (1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属します。無断での転用・転載を禁じます。

### (2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねます。

### (3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

### (4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記の当連合会事務局までお問い合わせください。

#### ○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会  
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月